

NIDS CHINA SECURITY REPORT

# 中国安全保障レポート 2017

— 変容を続ける中台関係 —



防衛省防衛研究所編



# 中国安全保障レポート2017

## 目次

はしがき .....	iii
要約 .....	iv
はじめに .....	1
<b>第1章 中国の台湾政策の変遷</b> .....	5
1 毛沢東時代：追求し続けた台湾解放への道 .....	6
2 鄧小平時代：平和統一と一国二制度に転換 .....	7
3 江沢民時代：軍近代化による台湾独立阻止 .....	8
4 胡錦濤時代：中国の台頭の中での台湾問題 .....	12
5 習近平時代：「92年コンセンサス」の強調 .....	18
<b>第2章 台湾から見た中台関係</b> .....	21
1 大陸反攻から台湾中心主義へ — 蔣父子政権期 — .....	22
2 民主化を進行させた中華民国 — 李登輝政権期 — .....	25
3 民進党政権のもたらした衝撃 — 陳水扁政権期 — .....	27
4 加速した対中融和政策の結末 — 馬英九政権期 — .....	30
<b>第3章 米国にとっての台湾問題</b> .....	35
1 米国各政権の対台湾政策 .....	36
2 台湾に関する国内の論争 .....	40
3 米台安全保障関係の深化 .....	43
<b>第4章 中台関係の変容と「現状維持」</b> .....	49
1 台湾人アイデンティティの増大 .....	50
2 中国の台湾への軍事的圧力 .....	55
3 台湾軍の軍事的対応の状況 .....	58
4 現状固定化を目指す蔡英文 .....	62
<b>コラム</b> 習近平体制下の国防・軍隊改革の展開と中台関係への影響 .....	64
おわりに .....	69
注 .....	72



# はしがき

防衛研究所が刊行する『中国安全保障レポート』は、中国の軍事や安全保障について、中長期的な観点から着目すべき事象を当所所属の研究者が分析し、広く内外に提供するものである。平成22年度（2011年3月）以来、日本語・英語・中国語版を各年度1回刊行してきた。『中国安全保障レポート』は、国内外の研究機関やメディアなどから高い関心を集めてきたほか、防衛研究所は本レポートで提示した分析を基に、中国を含む各国・地域の研究機関や関係者との交流や対話を深めてきた。

通算第7号となる『中国安全保障レポート2017』では、「変容を続ける中台関係」との副題のもとに、中国の台湾政策、台湾の中国政策、米国の台湾政策が過去70年間に於いてどのように変容したのかを分析した。その上で、中台関係の「現状維持」とは、あくまでも中国と台湾の二つの体制が対峙している状態が維持されていることを指しているにすぎず、「現状維持」の内実はダイナミックに動いていることを明らかにすることを目指した。なお、執筆に当たっては、中国・台湾を含む内外の研究者や関係者との意見交換によって得た示唆も参考にしつつ、客観的な分析を提示するよう心掛けた。執筆時に参照した各種の一次資料、二次資料については、文末脚注において明記してある。

『中国安全保障レポート2017』は研究者独自の視点から執筆したものであり、日本政府、防衛省、防衛研究所の公式見解を示すものではない。本レポートの執筆は門間理良（執筆責任者、第2章と第4章を担当）と山口信治（第1章と第3章を担当）と杉浦康之（コラムを担当）が行った。また編集作業は、室岡鉄夫（編集長）、有江浩一、飯田将史、神宮司覚、西野正巳、八塚正晃が担当した。

『中国安全保障レポート2017』が、中国をめぐる国内外の政策議論を深めるとともに、日中間の安全保障分野における対話や交流、ひいては協力を深化させることに寄与することを期待している。

平成29年（2017年）2月

防衛省防衛研究所 理論研究部長 室岡鉄夫

# 要約

## 第1章 中国の台湾政策の変遷

中国にとって台湾問題は、政権の正統性に関わる問題であると同時に、対米関係における中核的な問題でもあり、さらに国家建設の問題でもある。毛沢東から習近平にいたる指導者は、最終的に台湾を統一することを大目標としてきた。鄧小平は、毛沢東時代の「台湾解放」から「平和統一、一国二制度」という現在につながる政策転換を果たした。江沢民は、台湾において民主化が進み、米国がこれを支持しているとの認識から、武力による威嚇を行った。胡錦濤は、米国と協調しながら台湾独立の動きを押さえ、さらに「兩岸関係の平和的發展」を打ち出すことで、中国の経済力・軍事力の発展を背景として、中国にとって有利な中台関係の状況を作り出すことに成功した。しかし、そこから統一に向けた政治的対話を進めることはほとんどできなかった。習近平政権は、「兩岸関係の平和的發展」路線が行き詰まる中で、台湾の新政権に対する不信感といら立ちを募らせている。

## 第2章 台湾から見た中台関係

蒋介石・蔣経国期の台湾は高度成長に支えられていた。中国大陸は取り戻すべき領土であり、中国共産党は戦うべき敵であった。しかし、グアム・ドクトリンの発表を契機に、台湾をとりまく国際環境は悪化し始めたため、台湾は攻勢戦略から攻守一体戦略に変更して、台湾の防備も重視するようになった。李登輝政権は中国を交渉相手と見なして、その枠組みを整えた。その過程で中華民国の民主化と台湾化が進むとともに、中国大陸は奪還の対象ではなくなったため、守勢防衛戦略をとった。陳水扁政権期の中台関係は経済・貿易面では急速に関係が深まったが、李登輝政権後期から悪化していた政治的関係は悪化を続けた。軍事戦略もそれに反映して積極防衛戦略となった。馬英九政権は対中融和政策に努めて、軍事戦略も守勢防衛戦略に戻した。中国との関係は改善したものの、台湾住民の台湾人アイデンティティが高まり、中台関係の現状維持を望む声が高まっていった。

## 第3章 米国にとっての台湾問題

中台関係を考える上で米国は欠かすことのできない存在である。米国の対中国・台湾政策は、中国との安定的な戦略的関係を構築することと、台湾との同盟国・友好国としての信頼性を保つことのバランスの上に成り立ってきた。このような微妙なバランスは1972年の上海コミュニケ、1979年の国交正常化コミュニケと台湾関係法、1982年の米中コミュニケと6つの保証といった基本文書に表れている。2000年代以降、中国が大国化する中で、米国内では台湾政策について、台湾放棄論、台湾との関係強化論、現状維持論の間の論争が起きている。しかしこうした論争の一方で、米台

の安全保障関係は、実務レベルのソフトウェア中心アプローチにより、継続的に発展しており、この点が注目される。

#### 第4章 中台関係の変容と「現状維持」

馬英九政権期は中国との関係が改善した結果、貿易額や投資額が大幅に増加した印象を持たれがちである。確かに馬政権期において中国人観光客は激増したが、台湾の対中貿易総額や対中投資総額が目に見えて伸び始めたのは陳水扁政権期だった。それを土台にして中台の経済・貿易面における交流は深まったものの、統一でも独立でもない現状維持を願う台湾住民が少しずつ増加し、2016年には約8割を占めるまでになった。また、自らを台湾人と考える台湾人アイデンティティも、馬英九政権成立を契機に明確に増加した。馬政権の対中融和政策は台湾住民を中台統一の方向へとは作用しなかった。その一方、中国の台湾に対する軍事的圧力は馬政権が相手でも軽減することはなかった。蔡英文は「現状維持」を公約にして総統に当選しただけに、自ら中国と敵対的な政策を取ることはないが、若者世代の支持や台湾史における先住民族の再評価、新南向政策の開始などに見られるように、中国との関係をより相対化していく政策を打ち出していくものと思われる。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに





# 中国安全保障レポート 2017

— 変容を続ける中台関係 —

## はじめに



## はじめに

1990年代に香港とマカオの返還を果たした中国にとって、残された大きな政治的・歴史的課題は台湾の統一となった。しかしながら、毛沢東が北京で中華人民共和国建国を宣言し、蒋介石が台北を中華民国の臨時首都とした1949年以降、現在に至るまでの70年近くもの間、中国と台湾は台湾海峡を挟んで対峙し続けている。

中国は二つの体制が対峙する状態を解消すべく、台湾の武力解放や平和解放、そして平和統一という考えを台湾側に示しながら、時には武力による威嚇も含めて台湾統一の道を探ってきた。しかし、毛沢東から胡錦濤に至る政権は台湾統一を達成できなかった。2012年に胡錦濤政権の後を受けた習近平政権は鄧小平政権期に始まる経済発展の成果を基礎にして「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の名の下に対外的拡大路線を推進している。その具体的対象は現在のところ、南シナ海と東シナ海のように見える。だが、台湾が中国にとってチベット、新疆ウイグル両自治区と同様に、「核心的利益」を構成する最重要地域であり続けていることに何ら変化はない。それどころか、海洋強国を目指す中国にとって、西太平洋への出入り口であり、東シナ海と南シナ海を接続する海域に座する台湾の地政学的重要性はより大きくなってきている。

他方、台湾にとっての中国大陸は武力で奪い返す対象であり、中国共産党政権は滅ぼすべき反乱勢力であり、交渉の余地はなかった。しかしながら、蔣経国の後を受けて総統となった李登輝が中華民国の民主化と台湾化を進める過程で、また、冷戦が終結し国際環境が激変する中で、中国を相対的に捉える考え方が支配的になった。中国共産党政権は武力で討ち果たすべき対象から政治的実体を備えた交渉相手となったのである。また、台湾では中華民国の統治が及ぶ地域に住む有権者による総統の直接選挙が行われるようになり、2016年には3回目の政権交代が行われ、中台関係もそれに多大な影響を受けるようになった。

中台が台湾海峡を挟んで対峙し続ける状況を指して、「現状維持」という表現がなされている。しかし、「現状維持」されているのは、あくまでも中華人民共和国と中華民国という二つの体制が対峙しているという枠組みだけで、それを取り巻く東アジアの国際関係や中国の国力、中台の軍事バランス、台湾の政治体制などはダイナミックに変化を続けている。そのような中で、「現状維持」という言葉が使われ続けているが、その内実は大きく変容を続けているのではないか。上記のような問題意識に立脚しつつ、本レポートは毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤ら歴代中国指導者の対台湾政策、蒋介石、蔣経国、李登輝、陳水扁、馬英九、蔡英文という6人の台湾総統の対中政策や対中軍事戦略の変遷、中台関係の実態、また、中台問題を論じる際に欠かすことのできない米国のファクターを分析することによって、中台関係が「現状維持」の言葉を残しながら、どのように変容してきたのかを明らかにすることを

目的として執筆された。

執筆に当たり、本レポートでは、各政権が正式名称としている中華人民共和国は中国、中国人民解放軍は中国軍、中華民国は台湾、中華民国国軍は台湾軍との略称を使用している。ただし、歴史的経緯や前後の文脈上で不都合がある場合はその限りではない。また、中華人民共和国建国以後の時期に関して中華民国と記述するときは、中華民国の統治が及んでいる台湾・澎湖・金門・馬祖地域を指すものとする。

本レポートが台湾の3回目の政権交代によって再び注目が集まっている中台関係理解の一助となり、台湾海峡の安定と平和に向けた思索を深める材料になれば幸甚である。

(執筆者：門間理良)

図O-1：中台関係年表

中国		台湾
		1948
中華人民共和国建国		古寧頭戦役 台北を臨時首都に設定
朝鮮戦争(~53)		1949
		1950
		1951
		1952
		1953
		1954
		第一次台湾海峡危機(~55) 米華相互防衛条約締結
		1955
		1956
		1957
大躍進運動(~61)		1958
		第二次台湾海峡危機
		1959
		1960
	毛沢東	1961
		1962
		1963
		1964
		1965
文化大革命(~76)		1966
		1967
		1968
		1969
		1970
国連代表権獲得 上海コミュニケ		1971
		国連脱退
		1972
		1973
		1974
		1975
		1976
	華国鋒	1977
鄧小平の権力掌握、改革開放政策始動		1978
米中国交正常化		1979
		対米断交
		1980

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

中国		台湾	
台湾「平和統一」方針発表	鄧小平		
		1981	
		1982	
		1983	
		1984	蔣経国
		1985	
		1986	民進党結党
		1987	戒厳令解除
		1988	
天安門事件		1989	
	1990		
海峡兩岸関係協会設置	江沢民	海峡交流基金会設置 動員戡乱時期終結宣言	
		1991	
		1992	
		1993	
		1994	李登輝
「江八点」の発表 第三次台湾海峡危機(～96)		1995	李登輝訪米 第三次台湾海峡危機(～96)
		1996	第一回総統直接選挙
		1997	
		1998	
		1999	李登輝「二国論」発表
国台弁「台湾白書」発表	2000	民進党政権の成立(～08)	
	2001		
	2002	陳水扁「一辺一国論」発表	
	2003		
	2004	陳水扁	
反国家分裂法制定	2005	連戦訪中	
	2006		
	2007		
胡錦濤「6項目の方針」	胡錦濤	国民党、政権奪回(～16)	
		2008	
ECFAに署名		2009	ECFAに署名
	2010		
	2011		
	2012	馬英九	
	2013		
	習近平	ひまわり学生運動 民進党が統一地方選挙に大勝	
習近平・馬英九会談		2014	馬英九・習近平会談
		2015	民進党が総統・立法委員両選挙で勝利
中国共産党第19回大会	2016		
	2017		
	2018	蔡英文	
	2019		
	2020		

(注1) 台湾(中華民国)は憲政開始以降総統であった期間を、中国(中華人民共和国)は中国共産党中央軍事委員会主席であった期間を指導者とする。

(注2) 便宜的に、年表の開始時期は、台湾は憲政開始年とし、中国は中華人民共和国建国年としている。また、終了時期は現政権の任期終了時期で区切っている。

(出所) 執筆者作成。

# 第1章 中国の台湾政策の変遷



# 1 毛沢東時代：追求し続けた台湾解放への道

中国にとって台湾問題は、政権の正統性に関わる問題であると同時に、対米関係における中核的な問題でもあり、さらに国家建設の問題でもある。

1949年に中国共産党は国共内戦において決定的勝利をおさめ、中華人民共和国を建国した。しかし中国国民党政権は台湾に逃げ込み、中華民国の体制を維持した。またチベットにはまだ中国人民解放軍が進入していないなど、全国の「解放」はまだ完成していなかった。レーニン主義政党であると同時に中華ナショナリズムの担い手として中国を統治することとなった中国共産党にとって統一の完成は悲願であった。台湾を「解放」することこそが統一を完成させる上で必要であった。

中国共産党は台湾の解放を1950年中に達成することを目指していたものの、実際にはそれを達成する実力を持たなかった。解放軍は台湾解放にむけた準備段階として1949年10月に福建省沿岸の金門島攻略を目指し上陸したものの、中華民国国軍に大敗を喫し、台湾攻略は遠のいた。さらに1950年6月に朝鮮戦争が起き、米国が共産主義の拡張を防ぐために台湾海峡に第7艦隊を派遣し、台湾の国民党に対する支援を強化したことで、台湾攻略はほとんど不可能となった。1954年12月には米華相互防衛条約が締結され、台湾防衛への米国のコミットメントが条約化された。

こうして、中国にとって台湾問題は、統一を完成するという問題であると同時に、冷戦の最前線が台湾海峡となったことで、米国による包囲網にいかに対抗していくかという問題ともなったのである。

しかし、毛沢東は台湾「解放」を諦めたわけではなかった。毛沢東は「武力解放」と「平和解放」の両方を追求し、まず金門島に対して軍事的圧力をかけ、金門島を放棄させたい米国と大陸反攻の拠点としてこれを維持したい台湾との間にくさびを打ち込もうとした<sup>1</sup>。中国は米国と台湾の間の矛盾を利用することで金門島を奪取できると信じていた。しかし、1954～55年の第一次台湾海峡危機並びに1958年の第二次台湾海峡危機において、米国のコミットメントが示され、台湾「解放」は遠い目標となった。

毛沢東は、米国による包囲網を打ち破り、統一を達成するには、最終的に自国の国力強化によるほかないとの認識に至った。中国が大国化することで、中国と台湾問題を巡って争うことは米国にとって大きなコストとなり、米国は自然と台湾から退出していかだろうと考え、毛沢東は自国の強化を急いだ。軍事産業を優先した第一次五年計画（1953～1957年）を実施し、さらに自国経済の飛躍的發展を目指して大躍進運動（1958～1961年）を起こした。中国の国内政治の問題は統一および対米関係と結びついていたのである。しかし大躍進運動は失敗に終わり、台湾問題について前進させることはさらに難しくなった。

台湾を解放することはできないが、しかし大陸と台湾がそれぞれ別の国家として

存在するという「二つの中国」を認めるわけにはいかなかった中国は、国際社会で台湾を孤立させることに重点を置くようになった。その中で重要となっていった論理が「一つの中国」原則であった。「一つの中国」原則とは「世界には一つの中国しかなく、台湾は中国の一部である。中華人民共和国は全中国を代表する唯一の合法政府である」という原則的立場のことである。福田円の研究によれば、「一つの中国」という原則は1950年代から一貫して主張されてきたのではなく、漸進的に形成された<sup>2</sup>。中台の敵対状態を「一つの中国」の正統政府をめぐる争いとする事で、統一する力はないが分断を固定化させず、解決を将来に先延ばしすることに成功していった。

1971年には国連代表権を中国が獲得し、台湾を国連から追い出すことに成功した。また1971～72年に起きた米中接近の過程において、中国側は台湾問題を重視し、「一つの中国」原則についての立場を堅持した。結果的に1972年の上海コミュニケの中では米中それぞれが自国の立場を併記するというかたちで、自国の立場をそのまま残し、さらに口頭了解のかたちで米国側に譲歩させることに成功した<sup>3</sup>。

## 2 鄧小平時代：平和統一と一国二制度に転換

1976年に毛沢東が死去すると、その後の権力闘争を勝ち抜いた鄧小平は1978年末の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において、後に改革開放政策と呼ばれる新たなイニシアチブを開始した。またこれとほぼ時を同じくして、1979年1月に米中の国交が正常化され、米国と中華民国は断交した。改革開放政策は周辺諸国との経済関係の強化を必要とし、また米国が米華相互防衛条約を破棄したことで、新たな台湾政策をとることが中国にとって必要かつ可能となっていた<sup>4</sup>。

こうして打ち出された新たな政策が「平和統一」と「一国二制度」である。毛沢東時代、台湾はあくまで中国共産党によって「解放」されるべき対象であったのに対して、「平和統一」という言葉はより柔軟な方式による統一を示唆するものであった。1979年1月1日、全国人民代表大会（全人代）常務委員会は「台湾同胞に告げる書」を發表し、軍事的敵対状態の収束に関する協議を台湾側に呼びかけると同時に、それまで続けてきた金門島への砲撃を停止することが宣言された<sup>5</sup>。よりはっきりとした方針が体系的に示されたのは1981年9月30日、葉劍英全人代常務委員会委員長が發表した9カ条からなる「平和統一」と「一国二制度」においてであった<sup>6</sup>。その中でも、①第三次国共合作により祖国の統一を実現する、②「三通」（郵便・通信、通航、通商）と「四流」（学術、文化、スポーツ、工芸の交流）の実施、③台湾は高度な自治権と軍隊を保有し、外国との経済・文化関係を維持できる、という点が重要であった。

鄧小平は、「平和統一」と「一国二制度」について①台湾は特別行政区として自己の独立性を保ち、大陸と異なる制度を実行できる、②司法は独立し、最終審の権限

は北京に求める必要がない、③大陸に対する脅威とならない限り独自の軍隊を持つことができる、④大陸は台湾に人員を駐在させない、⑤台湾の党・政府・軍隊などは台湾が自分で管理できる、⑥中央政府は台湾を中央政府指導部のメンバーに加えるという方針を示した<sup>7</sup>。鄧小平は台湾の平和統一にかなりの自信を持っていた<sup>8</sup>。1980年1月16日、鄧小平は1980年代に実現しなければならない3項目の中に、台湾の「祖国復帰」を入れていた。こうした「平和統一」路線に沿って、対中貿易・投資を行う台湾企業には優遇策が与えられ、台湾企業の対中貿易・投資には優遇措置が取られ、中国国民党や台湾の民間団体との交流が開始された。

鄧小平の「平和統一」と「一国二制度」という台湾政策は、毛沢東時代からの大きな転換であり、また現在まで継続する台湾政策の基軸となっている。ただし、鄧小平が当初想定したほど早期の解決は望めなかった。それは第一に台湾側の反応が消極的であったこと、第二に米国の台湾への関与が想定していたよりも深かったことによる。蔣経国は「三不政策」(妥協せず、接触せず、交渉せずという政策)を取り、1987年まで中国との対話に消極的姿勢を見せた。また米国は1979年に「台湾関係法」を成立させ、武器輸出を継続させた。

## 3 江沢民時代：軍近代化による台湾独立阻止

### (1) 第三次台湾海峡危機

1989年の天安門事件を経て中国共産党総書記に就任した江沢民は、当初鄧小平時代の台湾政策を継承し、中台関係の緊張緩和と平和的統一を追求した。1987年以降、台湾は対話を拒絶する従来の姿勢から転換し、中国との対話姿勢を見せ始めていた。双方の実務を協議する民間の機関として1991年に台湾で海峡兩岸基金会（海基会、会長・辜振甫）が、中国で海峡兩岸関係協会（海協会、会長・汪道涵）が設置された。1992年には、政治的対話を進める基礎として、いわゆる「92年コンセンサス」ができた。これは中国側にとっては中国と台湾は同じ「一つの中国」に属するという点についての同意とされる一方、台湾側にとっては「一個中国、各自表述」(「一つの中国」の解釈について、中台が各自述べ合う)についての同意とされ、それぞれの違いをあいまいに残す玉虫色のコンセンサスとされている。1993年4月にはシンガポールにおいて汪道涵・辜振甫の会談が実現した。

1995年1月、江沢民は「江八点」と呼ばれる台湾政策の方針を明らかにした。「江八点」は①「一つの中国」原則の堅持、②台湾が外国と民間の経済文化関係を発展させることに異議を唱えないが、「二つの中国」、あるいは「一つの中国、一つの台湾」を作り出そうとする活動に反対、③兩岸の平和統一交渉を進める、④平和統一の実現に努力し、中国人同士（大陸住民と台湾住民）が戦うことをやめる、⑤兩岸経済



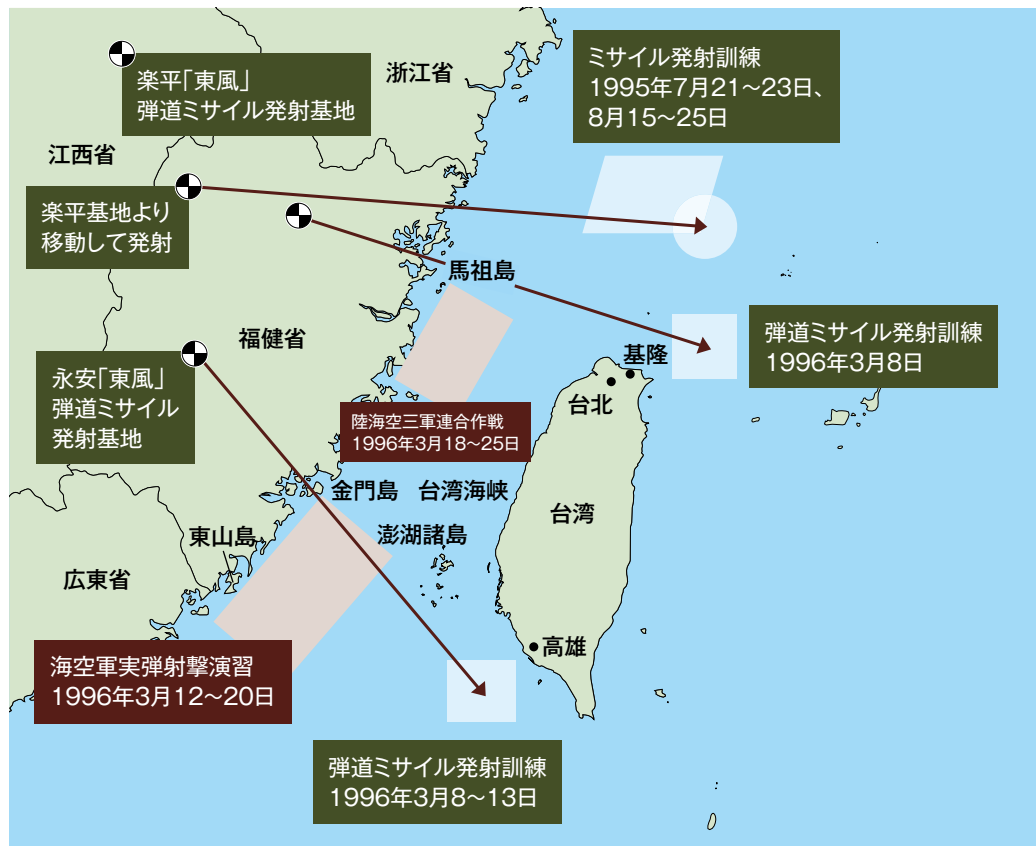
交流と協力を大いに発展させる、⑥中華文化の継承・発揚、⑦台湾同胞の正統な権益保護、⑧指導者の相互訪問から成っていた<sup>9</sup>。この方針では全般的に穏健な色彩が示されていたといえる。

しかし中台関係は、李登輝総統の訪米ビザ問題をきっかけとして悪化し、1995年から1996年にかけて第三次台湾海峡危機が起きるに至った。米クリントン政権は李登輝総統が母校コーネル大学の招聘に応じて訪米するのに際し、議会圧力からビザの発給を許可した。これに対して中国は一挙に態度を硬化させ、李総統の訪米に合わせて海軍・空軍の演習やDF-15のミサイル実験を実施した。さらに1996年の台湾総統選挙に合わせてミサイル発射や着上陸訓練を含む大規模な演習を行い、台湾に対する圧力を強化した。

なぜ中国は強硬な反応を見せたのか。第一の理由は、台湾における民主化の進展である。中華民国の台湾化と民主化が進むことで、台湾が中国の正統政府をめぐる争いをやめ、「台湾独立」を目指すようになったとの認識があった。

第二の理由は、米国など西側諸国が中国を敵視し、これを封じ込めるために台湾を利用し、その国際的承認を推進しようとしているとの中国の認識である。1989年

図1-1：第三次台湾海峡危機



(出所) John W. Garver, *Face Off: China, the United States, and Taiwan's Democratization* (Seattle: University of Washington Press, 1997), p.74; 平松茂雄『台湾問題：中国と米国の軍事的確執』勁草書房、2015年、150ページを基に作成。

の天安門事件とその後起きた東欧の共産主義体制の転換やソ連崩壊の結果、中国は残された数少ない共産主義体制となった。米国にとって中国は次の敵であり、台湾を利用して中国を牽制しようとしている、との認識が中国国内に広く存在していた<sup>10</sup>。例えば1992年9月にブッシュ（父）政権は中国のSu-27戦闘機購入に対応して、台湾へのF-16A/B戦闘機150機の武器輸出を決定した。また、それに続くクリントン政権は1994年9月に台湾政策レビューを発表し、台湾との交流レベルを引き上げた。こうした動きは、中国からすれば実際に米国は台湾政策を大きく変更しているように見えたであろう。このように、中国は台湾の事実上の独立と国際的承認が進んでいると認識したために強硬な反応を見せたのである<sup>11</sup>。

こうして中国は前述の通り、1995年夏から台湾海峡においてミサイル実験を開始し、1996年に入ると台湾総統選挙を前にして大規模な軍事演習を実施した。このような行動の目的は、米国に対して中国の決意を伝えて介入を思いとどまらせること、また米国の出方をうかがうこと、台湾の独立傾向に対して警告を与え、かつ選挙の行方に影響を与えることであったと思われる<sup>12</sup>。1995年のミサイル実験に対して米国の反応がそれほど強硬でなかったことから、中国の指導部は、米国は介入しない、あるいは介入してもシンボリックなものにとどまると考え、1996年の大規模演習を開始した<sup>13</sup>。しかし、米国は空母インディペンデンスと空母ニミッツを中心とした2個空母戦闘群を台湾海峡に向けて派遣したため、中国は台湾に対してそれ以上の軍事的圧力を加えることができなくなった。

## (2) 危機の影響

第三次台湾海峡危機は東アジアの安全保障環境に非常に大きな影響を残すこととなった。中国から見れば、台湾海峡において危機的状況となったことで、台湾に関する自国の決意を示すことには成功した。台湾や米国に対して、台湾問題が中国にとって国益や国家の正統性に関わる重要問題であり、これをめぐって武力を用いることが起こり得る、ということを示すことができた。その後1997年から1998年にかけて米中関係は好転し、1998年6月にクリントン大統領は上海において「台湾の独立を支持しない」、「一中一台、あるいは二つの中国を支持しない」、「台湾の国連機関及び国家身分を要する国際組織への加盟を支持しない」といういわゆる「三つのノー」を表明した。

しかし外交的な一定の勝利の一方で、軍事的に見れば事態は中国の予測を超えるものであり、中国に深刻な影響を残すものとなった。すなわち、中国は米国が本格的に空母戦闘群を派遣すると、それに対抗する軍事的手段を持たないために、ほとんど何もすることができなかった。仮に将来同様の事態が起きたときに、中国は米国の介入に対して何もできず、場合によっては台湾独立を許す結果となることも予想された。

中国は、冷戦終結後、軍事力近代化の必要性を感じていた。中国の軍事戦略は、

1991年の湾岸戦争において米国が見せた軍事における革命の影響を受け、1993年にはハイテク条件下の局地戦争に対応するための新たな軍事戦略が打ち出された。この際にも江沢民は、もし台湾独立につながる重大事態が起これば、高度の技術による局地戦争に対応する必要があることを強調した<sup>14</sup>。

台湾海峡危機は中国の軍事力近代化を加速させた。1995年12月中央軍事委員会（中央軍委）拡大会議は「九五期間軍隊建設計画綱要」（「九五」綱要）を採択した。同綱要は第9次五か年計画（1996～2000年）の期間に軍事科学技術の飛躍的發展を目指すことをうたい、さらに「二つの根本的転換」すなわち軍事闘争準備における一般条件下の局地戦争への準備からハイテク条件下の局地戦争への準備への転換と、軍隊建設における量から質、人力密集型から科学技術集約型への転換を目指すことが明記された<sup>15</sup>。

この綱要について張震・中央軍委副主席は、台湾が独立活動を行っている状況下で、武器装備の改善に力を入れ、敵を制約する「殺手鐮」（相手の弱点を突く必殺の武器）を發展させることを強調した<sup>16</sup>。また当時中央軍委副主席に昇任した張万年は、軍事における新たな科学技術の重要性を強調し、精密打撃や電子戦の有効性に触れた上で、「戦闘力を上昇させる上で今日の科学技術が果たす役割は、これまでよりも高い」、「現代的条件下の局地戦争はますます科学技術の力比べとして表れるようになっており、科学技術で優勢を占めるものがより戦場で主導権を握ることができる<sup>17</sup>」との認識を示している。

この「九五」綱要以降、中国は精密打撃などによって米国の弱点を突き、その台湾問題への介入を阻止することを目指し、そうした能力の獲得に向けて軍事力の強化を進めた。2000年代後半以降注目されるようになった中国の非対称な攻撃能力は、この時期から行われた投資の結果である。

第三次台湾海峡危機後の中台関係は中国にとって予断を許さない状況が続いた。1999年、李登輝総統が兩岸関係を「特殊な国と国との関係」と表現したことを、中国は独立に向けたさらなる動きと捉えた。さらに2000年の総統選挙では独立傾向の強い民主進歩党（以下、民進党）の陳水扁が勝利した。これは中国からすれば、台湾の独立に向けた挑戦が新たな段階に達したことを意味していた。

総統選挙戦のさなかの2000年2月、中国の国務院台湾事務弁公室は「台湾問題と一つの中国原則」と題する台湾白書を発表し、中国の立場を主張した。その中では武力行使の条件として、①台湾にいかなる名義でも中国から分割される事態が出現した場合、②外国が台湾を占領した場合、

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

③台湾当局が交渉を通じた兩岸統一問題の平和的解決を無期限に延期する場合という3つが挙げられた<sup>18</sup>。特に第三の点は新たに盛り込まれた点であり、陳水扁に対する牽制と思われる。

さらに中国は「一つの中国」の再定義を行った。2000年8月、錢其琛副首相は「世界には一つの中国しかなく、大陸も台湾も共に一つの中国に属し、中国の主権と領土の一体性は分割できない」という新たな「一つの中国」の定義を宣言した<sup>19</sup>。従来の「一つの中国」原則は、中国の唯一の正統政府は中華人民共和国であるという点に大きな力点があった。しかし中華民国の民主化と台湾化が進む中で、中国の正統政府を争うことに関して台湾側の関心は薄れていた。原則の再定義は、こうした状況に対応して、いかなる形式においても台湾が分離するのを防ぐという新たな力点を示したものと見える。

## 4 胡錦濤時代：中国の台頭の中での台湾問題

### (1) 反国家分裂法

2002年に党総書記に就任した胡錦濤は、2004年になって中央軍委主席となり、名実ともに最高指導者となった。胡錦濤は台湾問題において強硬策一辺倒であった前任者江沢民と異なるアプローチを目指した。

胡錦濤は、強硬姿勢と柔軟姿勢をうまく組み合わせる硬軟両様アプローチをとろうとした<sup>20</sup>。すなわち一挙に統一することを目指す従来の方法を改め、台湾が分離独立することについては強硬策でこれを抑止し、その前提の下に柔軟に台湾との対話と交流を促進するというアプローチを取るようになった。2004年5月17日、国務院台湾事務弁公室は、台湾が「一つの中国原則」を認めて「分離主義活動」をやめれば対話と交流は再開し、経済協力も深化させることができるという声明を出し、柔軟な政策への変更を示唆した<sup>21</sup>。

まず課題となったのは、台湾の分離傾向を止めることである。そのために、胡錦濤政権は2005年3月14日、第10期全人代第3次会议において「反国家分裂法」を制定した。松田康博によれば、反国家分裂法には統一促進から独立阻止へという方針転換が表れている。すなわち、①現状維持に重きが置かれている、②「一国二制度」を強調しない、③硬軟両様アプローチ、④「非平和的手段」行使の条件を厳しくし、また行使条件における一定の「戦略的あいまいさ」を維持していることが特徴であるという<sup>22</sup>。

同法は「非平和的手段」をとる条件について、①台湾が中国から分離した場合、②台湾が中国から分離する重大な変化が起きた場合、③平和的統一の可能性が完全に失われた場合という3つの条件を提示した。呉邦国・全人代常務委員会委員長は同

法について、「平和統一、一国二制度」など、中央が策定した重大政策の方針を貫徹し、「台湾独立勢力」による国家分裂活動に反対し、これを抑制するための法律であると説明している<sup>23</sup>。

## (2) 「陳水扁はトラブルメーカー」

陳水扁総統は就任当初、穏健路線を表明していたが、中国はこの融和路線に応じず、「その言動と行動を観察する」として様子を見つつ、外交的圧力を維持した。陳水扁は自らの再選を期す2004年3月の総統選挙が近づくにつれて穏健路線を放棄し、急進的色彩を強めていった。陳水扁は2002年8月には中台が「一辺一国」(対岸のそれぞれが別の国)であるとの発言を行い、さらに2003年9月には住民投票による新憲法制定を提起し、11月には「国防強化の是非を問う」ことを争点に切り替えた<sup>24</sup>。

胡錦濤政権は、(民進党の)陳水扁の急進化に対して国民党および米国との連携で陳水扁を孤立させることを目指した。国民党に対しては、党間交流を拡大した。2005年3月に江丙坤・国民党副主席が訪中し、陳雲林・中国共産党中央台湾工作弁公室主任と会談した。これに引き続き、2005年4月には連戦国民党主席の中国訪問が実現した。連戦主席は胡錦濤主席と会談し、92年コンセンサス堅持、台湾独立反対、兩岸交渉・交流の再開などを盛り込んだ共同文書を発表している<sup>25</sup>。中国は、国民党との連携を深めることで、台湾内部における中台関係の安定化と経済を中心とした交流深化を望む勢力に対しても、独立反対が有益な選択であることをアピールできた。

米国に対しては、陳水扁が現状変更を狙うトラブルメーカーであることをアピールし、これを米中共同で抑えることを目指した。様々なルートで米国に対するアピールが行われたと思われるが、例えば胡錦濤の外交ブレーンである戴秉国・中央外事弁公室主任は2004年3月、台湾総統選挙直前に特使として米国、ドイツ、フランス、日本、ロシアを歴訪し、陳水扁の掲げる住民投票に反対するよう説得に当たった。戴秉国は米国で、政府高官および元高官と数多くの会談を行った<sup>26</sup>。

戴秉国は米国を説得する上で、以下のメッセージを伝えた。第一に、陳水扁は台湾独立をスケジュールに基づいて画策しており、中国と米国はこれを防がなければならないこと、第二に、米国は台湾に対して明確なシグナルを送るべきであり、しかも政府関係者発言は統一されていなければならないことである。そのほか、ジェームズ・ケリー国務次官補に対しては、「台湾問題は民主の問題ではなく、社会主義と資本主義の制度の問題でもない。これは中国の国家利益、民族

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

利益の問題である。(略) 米国にはこの問題をイデオロギーの問題として扱わないよう望む」とのメッセージを伝えている。さらにパウエル国務長官との会談では、中国共産党はソ連共産党ではなく、中国はソ連ではなく、中国はソ連のように覇権を求めていることを強調した。その上で、①台湾独立の危険、②陳水扁は予測できず、信頼できない、③中国政府は平和的統一のために最大の誠意で努力している、④2003年12月のブッシュ（子）発言（後述）と異なる発言が米国で見られるので、大統領発言のラインを守るべきといった点を述べた<sup>27</sup>。

第3章で詳しく述べるように、米国は陳水扁の「一辺一国」発言以降、次第に陳水扁政権に対する不信感を強めていた。米国にとって陳水扁は大局を見ず、個人的な政治的目標を優先する厄介な存在となっていた。そのため米国は次第に陳水扁の動きを抑え込もうとするようになっていった。2002年10月、ブッシュ大統領は江沢民国家主席との会談後の記者会見で「独立を支持しない」ことを表明した<sup>28</sup>。さらに2003年12月9日の温家宝首相との会談においてブッシュ大統領はもう一步踏み込み、「中国と台湾の現状変更の試みに反対する」と強調した上で、陳水扁の行動は「我々の反対する一方的な現状変更」を試みるものと断じたのである<sup>29</sup>。この結果、陳水扁は住民投票の内容を変更せざるを得ず、かつ住民投票は有効投票数に達しなかったため不成立となった。

こうして米中が協調して台湾が現状変更になることを抑え込むという構図ができていった。中国は反国家分裂法の制定に当たって、米国に対して様々なルートでその内容を事前通告していた<sup>30</sup>。米国では反国家分裂法の制定を止めることはできなかったものの、緊密な議論を通じて、「一国二制度」への言及を削らせるなど、文言の上で表現を穏健なものに変えることができたとの評価があった<sup>31</sup>。胡錦濤主席は2005年11月のブッシュ大統領との会談において、「台湾独立に反対し抑制することと、台湾海峡の平和安定を維持することについて米中は共通の戦略的利益を有する」と評価した<sup>32</sup>。

その後第二期陳水扁政権は、一度は穏健路線を模索したものの、政権末期になると再び独立路線に回帰した。陳水扁総統は2007年5月、「台湾」名義での国連加盟を追求することを明らかにし、その後これについて住民投票を実施することを発表した。しかしこれに対しても米国が明確に反対を表明した結果、住民投票は有効投票数に達しなかった。

### (3) 「兩岸関係の平和的發展」

2008年3月の国民党・馬英九の総統当選は、中国からしてみれば陳水扁政権の台湾独立への試みを挫折させるのに成功したことを意味していた。胡錦濤政権は馬英九政権が対中接近へと舵を切ったことを歓迎した。

胡錦濤は兩岸関係の安定化を基礎として、それに続くステップとして「兩岸関係の平和的發展」を打ち出した。「兩岸関係の平和的發展」は2005年の胡錦濤・連戦会談において初めて提起され、国民党政権が誕生したことで本格的に推進された。2007年の第17回中国共産党全国代表大会において、胡錦濤は「一つの中国原則の基礎の上に、兩岸の敵対状態を正式に収束させる協議を行い、平和協定を締結し、兩岸関係の平和的發展の枠組みを作る<sup>33</sup>」というロードマップを描いた。その基本的な発想は、「経済を先に、政治を後に」、「易しいものを先に、難しいものを後に」というかたちで、できるところから手を付け、漸進主義的な積み重ねにより統一への道を開くというものであった。

それを実現するために、2008年12月31日、胡錦濤国家主席は『台湾同胞に告げる書』30周年座談会における講話の中で「兩岸関係の平和的發展」に向けた方針を明らかにした。すなわち平和的に祖国統一を実現するには、まず兩岸関係の平和的發展を確保せねばならない。そしてそのために、①一つの中国の堅持と相互信頼の促進、②経済協力と共同發展の促進、③中華文化の發揚、④人的交流の拡大、⑤対外事務の協議（台湾の国際機関への参加制限を若干緩和）、⑥敵対状態の終結と和平協議という6つの方針を示した<sup>34</sup>。

このような双方の変化により、中台関係は改善に向かい、2008年6月、海峡会と海基会のトップ会談が再開した。その後、特に経済協力を中心として中台関係は深化していった。中台実務トップ会談は、胡錦濤政権期に8回開催され、中国人観光客の台湾訪問解禁、三通の全面解禁など18項目の経済・実務協議に署名した。2010年6月には「兩岸經濟協力枠組み協議」(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA) が締結され、中国側が輸出する539品目、台湾側が輸出する267品目に対して段階的にゼロ関税が適用された。

### (4) 中国の軍事力近代化と中台関係

中台関係のあり方は、中国の大国化に伴って大きく変化した。2008年以降、各国が金融危機に見舞われる中でいち早く経済を立て直したことで、中国の台頭は誰の目にも明らかとなった。馬英九政権以降の中台関係も、中国の台頭を前提としたものであった。

まず、中国の経済發展の中で、台湾の対中経済依存は深まっていった。こうした経済的誘因が、台湾が独立に向かうのを食い止め、中国との統一に向かわせることが期待された。

次に、中国の軍事力近代化の進展により台湾海峡の軍事バランスは次第に中国優

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

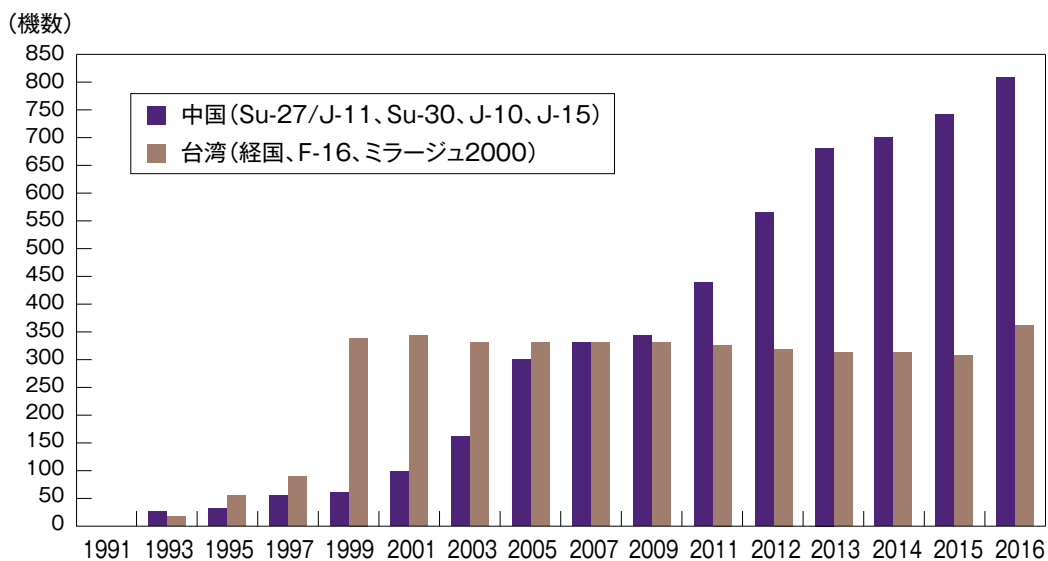
位へと傾いていった。1995年以来、中国の軍事力近代化は着実に進んできた。中国は台湾に対する軍事力行使の可能性を示すことによって台湾の独立を阻止するとともに、その力を背景として中国にとって望ましい台湾問題の政治的解決を促進しよ

表1-1：中台の戦力バランス

	中国		台湾
	総数	台湾海峡地域	総数
陸上兵力総数	1,250,000	400,000	130,000
駆逐艦	23	16	4
フリゲート	52	40	22
揚陸艦	52	44	14
ディーゼル式潜水艦	57	38	4
攻撃原子力潜水艦	5	2	0
戦闘機	1,700	130	384
爆撃機・攻撃機	400	200	0
輸送機	475	150	19
特殊作戦機	115	75	25

(出所) US Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2016*, April 26, 2016, pp. 107-109.

図1-2：中台の近代的戦闘機推移

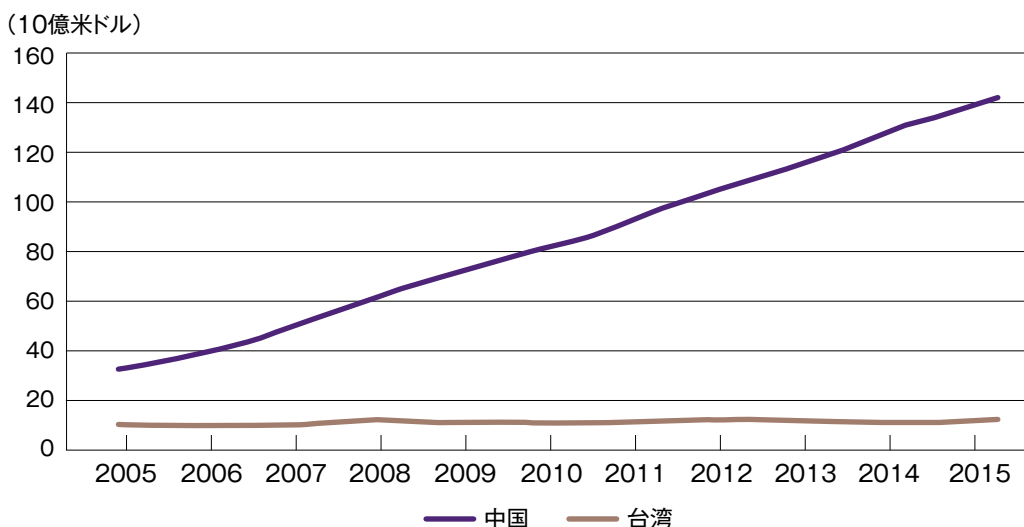


(注) ミリタリー・バランス (各年版) による

(出所) 防衛省『平成28年度版 日本の防衛 防衛白書』2016年、70ページ。



図1-3：中台の軍事費推移



(出所) US-China Economic and Security Review Commission, *2015 Annual Report to Congress*, November 2015, p.509を基に執筆者作成。

うとしていると思われる<sup>35</sup>。さらに第三次台湾海峡危機の教訓から、中国は米国の台湾海峡への介入に対してできるだけ大きな損害を与えうる兵器に集中的に投資することで、介入しようとする米国の計算と政治的意思に影響を与えようとしている。

特にミサイルと航空戦力による攻撃は、台湾にとって大きな脅威となっており<sup>36</sup>、弾道ミサイルや巡航ミサイルにより、レーダー施設や指揮通信網、空軍基地などが攻撃にさらされると考えられている。

短距離弾道ミサイルとしてはDF-11、DF-15が台湾正面の第52基地を中心に展開している。また、新型のDF-16は射程が1,000キロメートルであり、台湾正面に配備されていると思われる。米国防省のレポートによれば、2015年の時点で短距離弾道ミサイルの発射装置は200～300基、ミサイルは少なくとも1,200発以上あるという<sup>37</sup>。また命中精度も向上しており、DF-15A、DF-15BやDF-16は半数必中界 (circular error probability: CEP) が10メートル以下といわれている。

また台湾の戦闘機が更新されず、老朽化していく一方で、中国はJ-10やJ-11のような第4世代戦闘機を数多く導入しており、2007年には第4世代戦闘機の数で台湾を上回った。台湾にとって航空優勢の確保は難しいだけでなく、防空能力においてもすでに対処が難しくなっているという分析もある<sup>38</sup>。さらに中国は、地対空ミサイルとしてS-300PMU1およびS-300PMU2を輸入し、HQ-9やHQ-15/18を配備して、防空能力を強化している。その上、射程が400キロメートルに達するS-400をロシアから購入する交渉が進展しており、その配備が実現すれば防空能力は一層高まるであろう。

さらに中距離弾道ミサイルの開発を中心として、中国の精密打撃能力が向上することで、米国の介入コストは引き上げられている。対艦弾道ミサイルとして知られ

るDF-21DやDF-26は米空母にとって脅威となると考えられている。また中国海軍艦艇や空軍爆撃機の西太平洋における活動が目立つようになっており、これらは米軍基地にとって脅威となり得る。

加えて中台関係の安定化により、台湾にとっての対中脅威認識が薄れることで、台湾が自国の防衛にそれほど努力しなくなり、いわゆる「フィンランド化」(独自の政権を維持しつつも、近接する大国の勢力圏に入って中立的存在となること) が起こることが懸念されるようになった<sup>39</sup>。台湾海峡が安定すればするほど、中国は他の地域や問題に目を向けてより広い範囲での活動が可能となってきた。2000年代後半から顕著となった中国の海洋進出を可能とした条件の一つは、台湾海峡の情勢が中国に有利な形で安定したことにあるとも言えよう。

胡錦濤時代の台湾政策は、台湾の独立を抑止し、かつ中国に有利な形で兩岸関係の安定化を実現したという意味においてはかなりの成功を取めたといえよう。しかし、そこから統一に向けた政治的対話を進めることはほとんどできなかった。中国と台湾は兩岸関係の安定と平和については共通の認識があったものの、中国にとって現状維持はあくまで最低限の基準であり、それは統一に向かう道につながっていなければならなかった<sup>40</sup>。要人間の接触は繰り返し行われたものの、大きな進展は見られなかった。

また軍事的相互信頼メカニズムについても、2004年5月17日に中共中央台湾工作弁公室・国務院台湾事務弁公室が声明の中で初めてその創設に言及した<sup>41</sup>。その後2008年の胡錦濤講話においても軍事的安全保障相互信頼メカニズムについての言及がなされた。しかし中国にとって軍事的相互信頼メカニズムは、政治的相互信頼の結果として出来上がるものであり、政治的原則における同意が不可欠となる<sup>42</sup>。2010年、2012年、2014年の3度にわたって中台共同海上救難訓練が行われるなど、非軍事の地方レベル協力は見られたものの<sup>43</sup>、それ以上の進展はなかった。

## 5 習近平時代：「92年コンセンサス」の強調

習近平政権はこうした「兩岸関係の平和的発展」の限界に直面することとなった。何よりも、中台の交流が増えれば増えるほど、台湾における台湾人アイデンティティは高まり、統一への道は見えなくなっていくというジレンマがあった。ポスト馬英九を決める2016年1月の台湾総統選挙において民進党が勝利する見込みが高まっていった。

2015年11月7日、習近平は、総統選挙を前にして、馬英九との間で初の中台首脳会談に踏み切った。習近平は①兩岸の共同の政治的基礎を揺るがせてはならない、②兩岸関係の平和的発展を強固にして深化させる、③兩岸同胞の福利を図る、④心をつなぐこととして中華民族の偉大な復興を実現するという点を強調した。中でも第一の点

に関連して、習近平は「92年コンセンサス」の重要性を強調し、さらに「これは一つの中国原則を体現しており、明確に兩岸関係の根本的な性質を定義付けたものだ。これは大陸と台湾が一つの中国に属し、兩岸関係は国と国との関係ではなく、また『一つの中国と一つの台湾』でもない」と述べた<sup>44</sup>。「92年コンセンサス」を強調することは、次期政権への警告でもあっただろう。

2016年1月には民進党の蔡英文が勝利し、5月に新政権が誕生した。習近平の新政権への対応は、不信感と警戒感に満ちたものとなっている。

(執筆者：山口信治)

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに



## 第2章 台湾から見た中台関係



# 1 大陸反攻から台湾中心主義へ

## — 蔣父子政権期 —

### (1) 軍事対決から安定化に向かう

1949年10月1日、毛沢東・人民政府主席が天安門上で中華人民共和国の建国を宣言したとき、中国南部・西部ではいまだ中華民国国軍（国軍、1949年12月に臨時首都を台北に移して以降は台湾軍と表記）と中国人民解放軍（解放軍）の内戦（台湾では「動員戡乱時期」と呼称）が続いていた。浙江省から広東省にかけての沿岸地域でも、中華民国政府と国軍が押さえる地域と島しょが存在しており、中国共産党政権はこれらの地域の「解放」を目指していた。

金門島は周囲の海の三方を中国側に囲まれ、福建省アモイの対岸（大金門から西方5キロメートル）に位置する小島（大金門と小金門を合わせて150平方キロメートル）であり、台湾海峡を挟んで台湾島の正面に位置する。台湾海峡を容易に飛び越えるミサイルや航空機がない当時の戦略環境において、台湾側にとってみれば、金門島は解放軍の台湾海峡への出撃を牽制し、大陸反攻の拠点とすることもできる戦略的に重要な位置を占めていた。そのため、中華民国側は金門島に多くの兵力を駐屯させるとともに強固な陣地を築いて守備していた。1949年10月25日、解放軍は15,000人の兵力で金門島古寧頭に上陸した。しかし、国軍は古寧頭を戦場に想定した演習を行ったばかりでもあった<sup>1</sup>。一方、解放軍部隊は国軍を侮っていたこと、国軍が海空兵力で優勢である点を軽視したため、第1上陸部隊が上陸した後、第2部隊の上陸が国軍海空軍に阻止されたこと<sup>2</sup>、上陸した解放軍部隊間の連携が悪かったこともあり<sup>3</sup>、国軍は守備作戦からの反撃作戦を経て、10月27日に解放軍の殲滅に成功した<sup>4</sup>。

その後、広東省沿海の海南島で海南島戦役が行われた。同島の面積は3.3万平方キロメートルで、台湾島の3.6万平方キロメートルに匹敵する。1950年4月16日に解放軍が海南島に対して上陸作戦を開始し、4月30日に全島を占領したが、この間わずか15日であった。解放軍が順調に海南島を占領できた要因として、①中国大陸から雷州半島が伸びているため、同半島から海南島までの距離は11～27海里（20～50キロメートル）で、木製の帆船に乗れば一晩で、海流や風が順調であれば5～7時間で到着できる距離にあったこと<sup>5</sup>、②海南島が台湾島から離れていたために、蒋介石は台湾島へ兵力を集中させるために、海南島・舟山列島を放棄することを考えていたこと<sup>6</sup>、③海南島で以前から独自に活動していた共産党軍部隊の協力が得られるとともに、台湾軍の戦力が比較的弱かったこと<sup>7</sup>などが挙げられる。

金門島は中国大陸沿岸にある小島でありながら国軍が解放軍を退けたのは、同島の戦略的重要性に鑑みて防衛する決心が蒋介石にあり、解放軍の上陸作戦を予期して兵力を集め、訓練を重ねていたからである。一方、金門島と比較するとはるかに面積が大きく中国沿岸からも距離があった海南島だったが、蒋介石が同島の放棄を

前提にしていたことが、2週間での陥落に直結していた。

1950年5月、解放軍は50万人近い兵力（戦闘部隊は30～38万人）を集めて、福建省に粟裕（後に解放軍大将）を総指揮とする前線指揮部を設けた。解放軍部隊は水陸両用上陸訓練を行って台湾戦役に備えていた。だが、同年6月に朝鮮戦争が始まったため、戦略の重点を東南から東北に転換させ、台湾解放は棚上げを迫られた<sup>8</sup>。

1951年10月、解放軍部隊がチベットのラサに進駐し、さらに1953年7月に朝鮮戦争が停戦すると、解放軍の任務の重点は再び台湾作戦に移った。浙江省・福建省沿岸で台湾軍が守っていた島しょは次々と解放軍に奪取された。1954年9月の金門島砲撃戦や1955年1月の解放軍が同軍史上初と称する陸海空三軍統合作戦となる一江山島戦役を経て<sup>9</sup>、同年2月には大陳列島（浙江省沖）から台湾軍民3.4万人が米海軍に守られながら撤退した（第一次台湾海峡危機）。

蒋介石政権の1950年代前半まで、台湾が中国沿岸の36島しょを占領しており、そこを拠点にして中国に対するゲリラ活動を行っていた。1949年秋から1953年7月にかけて、70余回行われた100人単位から1万人単位の台湾軍によるかく乱活動に動員された兵力は、延べ407万人に及んだ<sup>10</sup>。そこには蒋介石の「大陸反攻」をスローガンとした攻勢戦略があったが、その一方で、正規軍による大規模な大陸反攻は事実上難しく、小規模な大陸沿岸でのゲリラ活動が大陸反攻の決意を内外に知らしめる最良の手段だった<sup>11</sup>。他方、米国政府は中国の台湾進攻を阻止する一方で、台湾の大陸反攻も許さない方針をとっていた。それを具現化したのが1954年12月に締結された「米華相互防衛条約」である。同条約によって台湾（及び澎湖諸島）の安全が確保され、台湾軍の軍事力も米国の援助と米軍事顧問団の指導・訓練により1954年頃には見違えるほど強化された<sup>12</sup>。しかし、その一方で蒋介石政権が支配する領域は前述の第一次台湾海峡危機を経て、台湾本島・澎湖諸島・金門・馬祖という現在の台湾と同じ地域に封じ込められることとなった<sup>13</sup>。当時の解放軍の兵器体系で直接攻撃をかけられるのは、大陸から至近距離にある金門・馬祖地区しかなかった。米国連邦議会は1955年初頭に必要とあれば台湾・澎湖以外の中華民国領土を米国大統領の権限で防衛できることを定めた「フォルモッサ決議案」を通過させている。これによって、金門・馬祖も米国の保護下に入ったとの解釈が可能になったことが、金門死守に対する蒋介石総統の強烈な動機になり、守備兵力も6万人（1954年）から10万人（1957年）にまで増加した<sup>14</sup>。その後、1958年8月から10月にかけては、金門砲撃戦（第二次台湾海峡危機。台湾側は「八二三砲戦」と呼称）があった。激しい砲撃戦は8月23日から10月6日まで続き、47万4,910発に上る砲弾が金門島に撃ち込まれた。これは1平方キロメートルにつき1,472発が撃ち込まれたことになる<sup>15</sup>。

台湾は攻勢戦略によって中国と戦う態勢をとり続ける一方で、経済復興に力を入れた。1953年の段階で、台湾は人口831万人で60万人近い台湾軍を支えねばならなかった。全人口の7.2%が軍人という比率は、人口約2,500万人、総兵力120万人<sup>16</sup>から算出される現代の北朝鮮の4.8%と比較してもかなり高いことがわかる。これだけの兵力

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

を支えねばならない台湾が経済発展を図るのは当然だった。米国の経済援助とともに、農地改革による農民の生産意欲の向上がもたらした農業生産の伸長は、軍事財政の支援にも大きく寄与した。1951年から65年の15年間に、総生産の約30%にあたる1,050万トンの米穀が徴収・集荷され、そのうちの約70%が軍用糧秣および公務員食糧に供出されたとの研究がある<sup>17</sup>。1960年代に入ると、中国の大躍進政策の失敗が明らかになり、蒋介石政権は1962年には「大陸反攻」の準備をほぼ整えていた。しかし、大規模な大陸反攻作戦に必要な米軍の輸送支援が拒絶されたため、台湾軍は中国に対する小規模な軍事攻撃を継続するだけで、1963年初頭から海上における集中攻撃と中国大陸に上陸しての遊撃戦が重点となっていった。さらに1966年8月から中国で文化大革命が始まると台湾は「反攻の好機」と判断したが、やはり米国の支援を受けることはできなかった<sup>18</sup>。同時期の台湾は経済発展期に入り、持続的な高度成長を遂げる<sup>19</sup>。これが蒋介石政権の「大陸反攻」構想に基づく攻勢的な軍事戦略の支えにもなったが、1969年7月にニクソン米大統領がアジア各国に自衛力の強化を促すグアム・ドクトリンを発表すると、国際環境は台湾に不利に働くこととなった。その結果、「大陸反攻」の攻勢戦略は見直しを迫られた。台湾の守りを重視した攻守一体戦略が採用されるようになったのである。

## (2) 民主化と台湾化を黙認した蔣経国

1975年に蒋介石総統が死去し、嚴家淦総統の時代を経て1978年から蔣経国総統の時代になっても、台湾の国策は反共維持であり続けた。しかし、1971年の中国の国連代表権獲得や1971~72年にかけての米中接近、1972年9月の日中国交正常化など、台湾をとりまく国際環境は厳しさを増していった。さらに1979年1月、米中の国交が正常化すると、中国は台湾を政治的に取り込むため統一戦線工作を平和統一にシフトした。それに対して、台湾の対中政策は「妥協せず、接触せず、交渉せず」(不妥協、不接触、不談判)の「三不政策」を維持していたが<sup>20</sup>、その一方で、1987年7月に蔣経国総統は戒嚴令を解除している。この時期すでに戒嚴令に対して反対する人があまりにも多く、それらの人々を押さえつけることはできないことを蔣経国は理解していた。また、同年11月の「台湾住民の在中国の親族訪問」名目による大陸訪問が解禁され、中台兩岸の交流の門が開かれた。李登輝の証言によれば、蔣経国が「自分は台湾人である」と発言するようになったのも1987年に至ってからである<sup>21</sup>。このころから、蔣経国は国民党が台湾に根付いていかねばならないことを強く自覚し始めた可能性がある。その前年である1986年9月には台湾共和国の建国という目標を党綱領に掲げた民主進歩党がゲリラ的に結党した。新政党の結党は戒嚴令下の台湾において違法行為だったが、蔣経国はこれを黙認することを命じた。このような事実も蔣経国の心境の変化を裏付けるものに挙げられるかもしれない。



## 2 民主化を進行させた中華民国

### — 李登輝政権期 —

李登輝は1988年1月、蔣経国総統の死去により憲法規定にのっとり副総統から総統に昇格した。総統になったとはいえ、この時期の李登輝は党内に権力基盤がないに等しい状況であった<sup>22</sup>。李登輝が国民党内で力を振るえるようになり始めたのは、同年7月に開催された党大会で正式に党主席に選出され、党内での政治闘争に勝利して1990年に国民大会で総統に選出されてからである<sup>23</sup>。これ以降、李登輝政権下で対中政策が本格的に動き出すこととなった。

李登輝総統は1990年10月、総統府に国家統一委員会を成立させ、「国家統一綱領」の制定に向けて研究を開始させた。1991年1月には、政府の中国関係業務を計画・処理する大陸委員会を行政院に設置させ、同年3月には政府の委託を受けて中国との交渉や事務手続きを行うための財団法人海峡交流基金会（海基会）を設立させた。また、同年4月30日をもって「動員戡乱時期」の終結が李登輝総統により宣言されるとともに、「動員戡乱時期臨時条項」の廃止が宣告された。これは内戦の終結宣言であり、以後、中国共産党政権を反乱勢力と見なさず、交渉相手とすることを意味した。さらに、台湾は1992年9月に「台湾地区・大陸地区人民関係条例」を施行した。台湾は内戦終結を宣言したものの、互いを国家として正式に認めあっているわけではないので、国の機関同士が接触することには不都合があった。そのために、台湾では海基会、中国では海峡兩岸関係協会（海協会）という民間機構を組織して、台湾と中国がそれぞれの機構に授権して交渉に当たらせることにしたのである。このように李登輝政権は制度、法、機構という面から中国と接触し、交渉する体制を台湾で整えていった。なお、最新の研究によれば、台湾の攻守一体戦略は「大陸光復」構想の下で1991年頃まで維持されたことが明らかにされている<sup>24</sup>。「大陸光復」構想を捨てた台湾は新たに守勢防衛戦略を採用し、「防衛固守・有効抑止」の方針の下で台湾の安全の確保を図ることになった。

だが、中国を交渉相手に規定したことは、中台交渉の進展を意味しなかった。李登輝政権の下で、海基会と海協会は交渉を続けたものの、具体的な統一に向けての動きが始まることはなかった。対中政策についても、李登輝政権は台湾資本の対中投資を抑制する「戒急用忍（急がず、忍耐強く）」政策を発表し、これを法制化した<sup>25</sup>。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

また、この頃、中国から李登輝は「台湾独立派である」と言われるようになっていた。そう見なされた理由の一つは李登輝の外交姿勢にあった。それまで憲政下の中華民国総統が外遊したのは、嚴家淦による1977年7月のサウジアラビア訪問のみで、蔣介石・蔣経国は外遊していない。しかし、李登輝は積極的に外遊を行った。1989年3月にシンガポールを訪問したのを皮切りに、1994年2月にはフィリピン・インドネシア・タイ、同年5月にニカラグア・コスタリカ・南アフリカ・スワジランド、1995年4月にアラブ首長国連邦・ヨルダンを訪問している。これらの中には台湾が国交を持たない国もあったが、李登輝は「国家元首の訪問」という形式や「中華民国」という名義にこだわらない「実務外交」を展開した<sup>26</sup>。李登輝時代における正副総統と行政院長の非国交国への訪問は延べ24カ国に上る（同時期の友邦訪問は延べ36カ国）<sup>27</sup>。「実務外交」は台湾の国際社会における活動空間の縮小を図る中国への抵抗でもあった。1995年の李登輝総統訪米もその流れの中で理解できるが、中台関係を緩和から対立に向かわせる分水嶺となった。李総統は母校であるコーネル大学で行った講演で「中華民国在台湾（台湾に存在する中華民国）」を何度も唱え、台湾が中国大陸から切り離された存在であることをアピールしたことで、中国側は「李登輝は台湾独立派である」との印象をさらに強めたのである。これ以後、台湾に対する中国の政治的・軍事的圧力が増加していった<sup>28</sup>。また、翌年1月、国民党で大陸政策を主管する大陸工作会主任は、3月に実施する初の台湾総統民選を中国側は中台統一の障害になると認識しており、選挙結果に影響を及ぼす行動を取る可能性があることを指摘していた<sup>29</sup>。結果はその通りになり、中国は台湾本島周辺に向けたミサイル発射実験及び軍事演習を実施した（第三次台湾海峡危機）。中華民国が主権独立の国家であることをあくまでも否認する中国の姿勢に怒りを抱いていた李登輝は、1998年8月に国家安全会議諮問委員であった蔡英文に「中華民国の主権国家の地位強化」小組（グループ）を立ち上げさせて研究を始めさせた<sup>30</sup>。

小組の研究を経て、李登輝が「特殊な国と国との関係」（いわゆる「二国論」）を提起したのは1999年7月のドイツの国際的な放送局であるドイッチェ・ベールとのインタビューの場だった。それまで中台の間では海基会と海協会のトップ会談をはじめさまざまなレベルで会議が開かれていた。しかし、李登輝訪米で冷却化が鮮明となった中台関係は、「二国論」の提起で一気に断絶した。以後、陳水扁政権期を経て、2008年5月に馬英九政権が成立するまで海基会・海協会によるトップ会談が開かれることはなかったのである。

## 3 民進党政権のもたらした衝撃 — 陳水扁政権期 —

### (1) 陳水扁政権を信用しない中国

2000年3月に実施された第2回総統民選は民主進歩党（以下、民進党）の陳水扁・呂秀蓮が39.3%という過半数をはるかに下回る得票率で第10代正副総統に当選を果たした。陳水扁は、1994年から台北市長を務め、1998年には2期目を目指して出馬した。当時の台北市民の施政に対する満足度は76%に上っていた<sup>31</sup>。それにもかかわらず、陳市長は台北市長選挙で馬英九・元法務部長に敗れてしまったために、総統選挙への出馬を決意することになった。他方、国民党では台湾化・民主化を進めた李登輝総統が総統選挙への不出馬を決めた。その後継者を誰にするかという段階で、台湾省「凍結」<sup>32</sup>（1998年）を直接の契機として李登輝と袂を分かった宋楚瑜・前台湾省長が国民党を離党し、無所属候補として総統選挙に出馬したために、国民党陣営の票は連戦副総統と宋楚瑜に二分されてしまった。民進党は漁夫の利を得た形となったのである。

2000年5月20日、陳水扁政権はスタートした。陳政権期を回顧するとき、この時代の中台関係は緊張関係の下で交流があまり進まなかったという評価が一般的である。確かに馬英九政権期になると中台関係が目に見えて良好になったのは事実である。ただし、陳水扁政権も発足当初は中国との友好的な関係を形成しようという姿勢が見られた。例えば陳総統は総統就任演説において、「中共が台湾に対して武力攻撃する意思さえなければ、任期内において、独立を宣言することはなく、国号を変更することはなく、二国論を憲法の中に入れることを推し進めず、現状を改変する統一か、独立かの住民投票を進めることはせず、国家統一綱領と国家統一委員会を廃止することもない」といういわゆる「5つのノー」を宣言している<sup>33</sup>。これは、民進党は台湾独立やそれに伴う国号の変更を目指す政党であると中国側が警戒していることを意識したもので、台湾独立を一方的に推し進めたりはしないという中国に対する善意の表明でもあった。2000年の段階では国家統一綱領が存在していたため、総統就任演説の中には「既存の基礎の上に、善意で協力の条件を作り上げ、共同で将来の『一つの中国』問題を処理する」との文言もある<sup>34</sup>。また、中国大陸で出生し中台統一意識の強い唐飛前国防部長（空軍総司令、参謀総長などを歴任。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

国民党籍)を行政院長に据えた理由の一つは、陳政権が台湾独立に動く政権ではないことを暗に示そうとしたからだと思われる。さらに、総統就任から1カ月後の記者会見において、陳総統は1992年の事情について、「一つの中国」の問題を討論したもののコンセンサスはなかったとの認識を明らかにしつつ、「一つの中国」の意味するところについて双方がともに受け入れられる基礎の上に立って結論を打ち立てる必要があると述べている<sup>35</sup>。ところが、6月27日になると、陳水扁は「一個中国、各自表述」(「一つの中国」の解釈について、中台が各自述べ合う)という「92年コンセンサス」を受け入れたいと表明するまでになっていた<sup>36</sup>。これは、中国の言う「一つの中国」が中華人民共和国であるとの観点は受け入れられないとの言明はあるものの、後の馬英九政権と変わらないスタンスであったことは留意する必要がある<sup>37</sup>。

## (2) 陳水扁の「一辺一国」論提起

中国の陳水扁政権に対する見方は、陳水扁の総統就任以後一貫して冷ややかだった。それに業を煮やしたかのように、陳総統は「台湾側の譲歩に対して中国が応えないならば台湾は独立への道を歩むかどうか考えねばならない」と表明した<sup>38</sup>。それが明確な形となって現れたのが、2002年8月の陳総統による「一辺一国」論の提起だった。「一辺一国」論とは、陳総統が世界台湾同郷会年次総会におけるインターネットでの演説で表明した概念である。同演説で陳総統は、「台湾は他の国の一部分でも地方政府でも一省でもない。台湾は第二の香港・マカオになることはできない。なぜなら台湾は主権の独立した国家であり、簡単に言ってしまえば台湾と対岸の中国とは一辺一国(それぞれが一つの国)であり、明確に分けなければならない」と述べた<sup>39</sup>。これは李登輝政権の「二国論」同様、中国の正統政権の座を争う姿勢から台湾の主権を争う姿勢を明らかにするものだった<sup>40</sup>。

これ以降の陳水扁政権への中国の反応は非常に厳しかった。特に2004年3月に陳水扁が台湾ナショナリズムを煽って総統に再選されると、中国は反国家分裂法を2005年3月に施行して、台湾に対する武力侵攻の法的根拠を整えたり、野党となった国民党との交流を開始したりするなどした。



正名運動で「大中至正」から「自由広場」に書き換えられた牌楼(2016年)(執筆者撮影)

陳水扁政権もそれに対抗するかのようになり、中国や中華の名前を冠した名称を台湾などに変更する「正名運動」を推進した。また、李登輝時代に定められた「国家統一綱領」と「国家統一委員会」の運用を2006年2月に終了させた。民進黨系の歴史学者である張炎憲は、「国家統一綱領」の廃棄を中国との統一以外の選択肢を台湾人民に与えたものだと評価している<sup>41</sup>。

また、陳総統は外国訪問を重視し、8年の任期中に外遊を計15回実施し、全ての友好国を訪問した。また、陳水扁の外交は、国民党から「烽火外交」(あちこちに火をつけてまわり、トラブルを引き起こす外交)と批判されたが、張炎憲は「攻勢外交」(攻めの外交)だと表現している<sup>42</sup>。ただし、陳水扁の政策は米国からも批判された。総統専用機を使った外遊の際、通常だとロサンゼルスやサンフランシスコなどの大都市がトランジットに指定されるのだが、陳水扁政権の末期にはトランジットにアラスカのアンカレッジを指定されるまで冷遇された。

陳水扁政権と中国との関係が明らかに悪化し始めた頃、台湾の軍事戦略構想にも変化が現れた。2002年に軍事戦略を「防衛固守、有効抑止」の守勢防衛戦略から「有効抑止、防衛固守」の積極防衛戦略へと転換した。転換の建前は軍隊建設を積極的に変更し、「全国民による総合的防衛」政策に基づいたものとされている<sup>43</sup>。この軍事戦略は2008年の陳水扁の総統退任まで維持された<sup>44</sup>。この戦略を有効化するためには実際に中国の台湾に対する攻撃(侵攻)を抑止する攻撃能力が要求される。弾道ミサイル、長射程巡航ミサイル、爆撃機、地上攻撃機、潜水艦などがそれに該当する。しかし、2002年から2008年の時期にそのような種類の兵器を実戦配備できなかったことから、積極防衛戦略が実際に機能していたとはいいがたい。基本的には守勢防衛の域にとどまっていたと見るべきだろう。

ただし、中国との上層部間の交渉は事実上途絶する一方で、実務レベルによる協議は重ねられており、馬英九政権につながる次のような交流事業が結実していたことは指摘しなければならない。

その一つが中台間の直行便の運航である。台湾と中国との間で懸案となっていた問題に「三通(通商・通航・通信)」の完全実施があったが、陳水扁政権期に週末チャーター便の運航が始まった。直行便は徐々に運航の期間、便数と空港の枠を拡大し、当初の香港経由(当初は着陸。その後は香港飛行情報区の通過)から真の直行便になり、チャーター便から定期便への格上げもなされるようになった。2016年には台湾側は10、中国側は61の空港が中台直行便に利用され、毎週890便が中台間を往復している<sup>45</sup>。海運の貨物直航便は、空運より制限が緩やかで、書類上は第三国・地域を経由するように記して、実際には直行するケースが少なくなかったとされる。

もう一つの交流事業は「小三通」の実施である。「小三通」とは中国大陆と中国大陆から最も近い距離に位置する金門・馬祖との間をそれぞれ航路で結ぶ直行の交通形態を指す。小三通は李登輝政権最末期の2000年4月に離島の発展を目的に公布された離島建設条例に基づいた措置である。陳総統も総統就任演説の中で三通の段階的実施を公約としており、2001年1月1日に「小三通」が開始された。

中台間直行便の開設にしても、「小三通」にしても軍事上の懸念があって最後まで残されていた課題となっていた。だが、中国・台湾のWTO加盟認可(2001年11月)を目前に控え、台湾の工商界からは李登輝総統が1996年に打ち出していた対中投資抑止政策である「戒急用忍」の緩和を求める声が上がっていた<sup>46</sup>。民進党も2001年10

月の党大会で、対中政策を「戒急用忍」から「積極開放、有効管理」へと方針転換した<sup>47</sup>。台湾の対中貿易総額はこれをきっかけに増加していった。「積極開放、有効管理」の方針は、2006年1月に「積極管理、有効開放」に改められたが<sup>48</sup>、陳政権の下で中台間貿易は伸長を続け、「小三通」も定着した。「小三通」開始当初は禁じられていた金門・馬祖を経由した台湾本島と中国との往来も、馬英九政権期から認められるようになった。現在は中国人の台湾観光が解禁されているため、「小三通」が観光分野で果たす役割は大きくないが、大陸から台湾を守る「最前線」の機能を担ってきた金門や馬祖が交流の窓口になるという象徴的意味合いはある。

## 4 加速した対中融和政策の結末 — 馬英九政権期 —

### (1) 加速した两岸交流と台湾人アイデンティティの高まり

2008年5月の総統就任演説において、馬英九は「92年コンセンサス」を基礎に中台交流を回復させることや「統一せず、独立せず、武力行使せず」の三不政策と、中華民国憲法の枠組みの下での台湾海峡の現状維持を表明した<sup>49</sup>。中国は馬英九政権の成立を歓迎し、李登輝政権以来停止していた海基会と海協会のトップ会談が同年6月に早くも再開された。以後、馬英九政権が終わる2016年までの間に海基会・海協会トップの会談は11回に及び、署名に至った協議は計23に達している<sup>50</sup>。馬英九政権期に中国との緊張関係は一気に緩和された。中国との経済・貿易関係が一挙に進展し、中国人の台湾への団体旅行・個人旅行が相次いで認められるようになり、中国各地から共産党省委員会書記や省長などが代表団を率いて相次いで訪台するようになったのもこの時期である。

さらに、馬英九政権期中台関係の特色として、政府機構の中台関係を統括する実務閣僚の間で複数回会談が持たれたことが挙げられる。海基会と海協会という民間機構による交渉という形式に加えて、実務閣僚間の交渉も持つようになった背景には、経済・貿易を中心とする中台関係の深まりの中で、中台の当局者同士で意思疎通をさせる必要性を双方が強く感じていたからだと思われる。中台双方は、国務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員会は兩岸間の実務を司る部門であると整理している。台湾側もこの会談を「兩岸事務首長会議」と称していること<sup>51</sup>からもそれがうかがえる。

だが、会談に当たって、国務院台湾事務弁公室報道官は、台湾側を「台湾方面大陸委員会責任者」と呼び、実際の会談で、張志軍・国務院台湾事務弁公室主任は王郁琦・行政院大陸委員会主任委員に「主委」と、王主任委員は「主任」とそれぞれ呼びかけた。「主委」は正式職名の短縮形ではあるが、長い名称を短縮するのは中国

語として違和感はない。また、この名称は台湾でも通常的に使用されているため、必ずしもこのように呼びかけても失礼には当たらないものと思われる。ただし、新華社も「台湾方面陸委会責任者」と報じていることから、正式の名称を敢えて避けたとも考えられる<sup>52</sup>。

海基会と海協会、行政院大陸委員会と国務院台湾事務弁公室の会談を積み重ねた中台交流の総仕上げとし

ての意味合いが込められたのが、2015年11月7日に開催された馬英九総統と習近平総書記（国家主席）との会談だった。この会談では両者はお互いの職務名称は呼ばず、互いに中国語で「～さん」を意味する「先生」と呼びかけ合うことで、相手を国の代表と認定することを避け、第三国のシンガポールを舞台とすることで実現したものの、共同宣言や共同記者会見などはなく、また、2016年1月の総統選挙における国民党劣勢を覆す起爆剤にもならなかった。逆に馬政権が中国との関係を深めるにつれて、台湾住民の台湾人アイデンティティが年々高まっていくことになった。この動きは2014年3～4月、中台が署名していた「サービス貿易協議」に反対する学生らが立法院を1カ月近くにわたり占拠する「ひまわり学生運動」の発生や、2016年1月の立法委員選挙における若者世代の感覚を代表する台湾独立色の濃い新政党「時代力量」の候補者が、民進党の選挙協力によって5人当選したことなどに表れている。馬英九政権の下で台湾と中国との関係は安定し深化したものの、その一方で台湾人のアイデンティティは強化され、中台関係の現状維持を強く望む声が高まっていった。

表2-1：中台公職者の会談

	開催年月日	開催場所	台湾側代表	中国側代表	備考
第1回	2014.02.11	南京市	王郁琦 (行政院大陸委員会主任委員)	張志軍 (国務院台湾事務弁公室主任)	同年3月、4月に台北でひまわり運動
第2回	2014.06.25	桃園県 (現桃園市)			
非公式	2014.11.12	北京市			
第3回	2015.05.23	金門県	夏立言 (同上)		
第4回	2015.10.14	広州市			
首脳会談	2015.11.07	シンガポール	馬英九	習近平	互いに「先生」と呼び合う

(出所) 行政院大陸委員会ウェブサイトを基に執筆者作成。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

## (2) 軍事戦略は防衛的に変化

馬英九政権は軍事戦略については陳水扁政権期の「有効抑止、防衛固守」の積極防衛戦略を「防衛固守、有効抑止」の守勢防衛戦略に改めた<sup>53</sup>。この軍事戦略は馬英九政権2期8年の間維持されたが、馬英九政権前半で特徴的だったのは、中国に対する危機感の薄さであった。それが特に現れていたのが、2008年7月に挙行された台湾軍士官学校・国防大学の合同卒業式典での演説である。このとき馬英九は中国が台湾に1,000基以上の短射程ミサイルの照準を合わせているが、中国と密接な経済・貿易関係にあることを指摘した。さらに20年以上にわたる関係の変化によって、中国は脅威でもあり、機会でもあると述べた<sup>54</sup>。中国文化においては危機の「機」はチャンスでもあり、危機をうまく処理することによって「転機」となすことができるとする伝統があるといわれている<sup>55</sup>。この時の馬英九の訓示には「戦いに備えることで、戦いを止めることができる」、「絶対に戦いを求めはしないが、戦いを避けることも絶対にしないし、戦いを恐れもしない」との言葉が続いている。しかし、中国との交流をビジネスチャンスと捉えるビジョンを、台商（中国に進出している台湾企業、ビジネスパーソン）との会合などではなく、士官学校や国防大学の卒業生への訓示に織り込んだのは歴代の総統には見られなかったことである。また、第1期の馬政権は中国との軍事的信頼醸成に期待していたこともうかがえる。馬政権1期目の2009年に公表された『四年期国防総検討』（いわゆるQDR）には本文16行にわたって中国との軍事的信頼醸成に関する記述があった。ところが、2期目のQDR（2013年版）ではそれに関する記述は4行に激減した上、「主観的・客観的条件が成熟していないので、軍事的信頼醸成は将来の政府の政策に合わせて、慎重に検討しなければならない」との記述に後退している<sup>56</sup>。なお、中台間の軍事的信頼醸成に関し、陳水扁政権期に台湾軍が内部で検討していたが、政治的信頼関係が築けない状況下で軍事的信頼醸成はできないとの結論が下されたと胡鎮埔・元台湾陸軍司令が回顧している<sup>57</sup>。

## (3) 政治的には中国と距離をおいた馬政権

経済・貿易面で中国との交流を密にしていった馬英九政権だったが、具体的な政治的提携に関しては慎重な姿勢を見せていた。特に注目すべきは、2013年2月、台湾外交部が尖閣諸島に関して中国と連携しない声明を出したことである。この声明は、中国が仲裁裁判所に解決をゆだねることに反対していることや、周辺各国と「領土戦争（ママ）」をしており、紛争解決のための構想が台湾とは異なること、台湾は米国、日本と長期にわたり政治、経済、国防の分野で高度な利益を共有していることなどを指摘した。そして中台がこの件で連携すると、台湾が保持している米国及び日本との協力関係並びに東アジア地域の政治及び軍事バランスに影響するため、特に慎重に当たるべきだと結んでいる<sup>58</sup>。馬英九政権はそれまでも既に、尖閣諸島の主権を主張する際には中国と協力しないことは再三言明していたが、台湾が第一列島線上で地政学的に重要な位置を占めている点や、日米との協力関係を重視することな



どを挙げて、尖閣諸島への対応について中国との共同戦線を拒否したことは重要である<sup>59</sup>。同年3月海岸巡防署の王進旺署長は、今後「保釣」(釣魚台防衛)活動を行う台湾船が中国国旗を船に掲げた場合、中台両岸が「保釣」で手を結んだと連想されるのを防ぐため、海岸巡防署の巡視船は護衛に就かないと宣言した<sup>60</sup>。台湾では中華保釣協会が抗議船をしばしば尖閣海域に出しているが、中国国務院台湾事務弁公室の資金援助を指摘する報道もある<sup>61</sup>。

(執筆者：門間理良)

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに



# 第3章 米国にとっての台湾問題



# 1 米国各政権の対台湾政策

米国の対中国・台湾政策は、中国との安定的な戦略的関係を構築することと、台湾との同盟国・友好国としての信頼性を保つことのバランスの上に成り立ってきた<sup>1</sup>。このような微妙なバランスは、1960年代から既に存在していたものの、特に1971年のキッシンジャー国務次官補の秘密訪中以降顕著となった。ここではニクソン政権からクリントン政権までに形成された米国の台湾に関する立場を表明した基本文書を概観し、さらにブッシュ、オバマ両政権下の米国の台湾政策の展開を明らかにする。

## (1) ニクソン政権からクリントン政権まで：基本文書を中心に

### 1972年：上海コミュニケ

米中接近の過程において、当初米国側は台湾問題が大きな問題となると認識していなかった。米国は米中接近がソ連を牽制し、東西関係の改善とベトナム戦争からの出口を得ることを期待していた<sup>2</sup>。

しかし中国側は台湾問題を極めて重視し、「一つの中国」原則の受け入れを迫った。ニクソン大統領の訪中において発表されたコミュニケは、両論併記という形をとった<sup>3</sup>。すなわち中国側は、「中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府であり、台湾は中国の一省であり（略）米国の全ての軍隊及び軍事施設は台湾から撤退ないし撤去されなければならないという立場を再確認」した。

これに対して米国側は、「台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識している。米国政府は、この立場に異論をとらえない」こと、米国政府が「台湾問題の平和的解決についての関心を再確認する」こと、「台湾から全ての米国軍隊と軍事施設を撤退ないし撤去するという最終目標を確認する」ことを述べている。

ただし、このときコミュニケと並行して口頭了解が併存していた。それは、①中国は一つであり、台湾は中国の一部である、②台湾独立運動を米国が支援しない、③日本の台湾への関与が増加しないよう影響力を行使する、④台湾問題の平和的解決を支援し、大陸反攻を奨励しない、⑤国交正常化を模索するというものであった。佐橋亮は、「一つの中国」原則をコミュニケに反映させ、米国の台湾への関与や、駐台米軍の水準を

見直す前提としての台湾問題の平和的解決につながる具体的要求を出さず、5項目の口頭了解を出すなど、台湾問題についての米国の譲歩は否定しがたいと論じている<sup>4</sup>。

### 1979年：米中国交正常化と台湾関係法

1979年の米中国交正常化の際には、米国は中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法政府であることを認め、中華民国と断交するとともに米華相互防衛条約が無効となる一方で、米国民が台湾人民と文化、商業など非公式の関係を維持することを表明し、また台湾問題の平和的解決を期待することが声明された。ただし武器輸出の継続問題については米中の共通の理解と合意がないまま「不完全な決着」にとどまることとなった<sup>5</sup>。

米中国交正常化に伴い、米台の外交関係は終了した。しかし現実的には経済関係をはじめとする関係を維持するために法的な規定を設ける必要があった。また議会は台湾問題の平和的解決と台湾の安全が確保されることを目指した。こうして1979年に米国国内法として成立したのが台湾関係法である。

台湾関係法は、1979年以降の米国の台湾に対するコミットメントの基礎をなしている。台湾関係法は、「台湾人民の安全あるいは社会経済システムを危険にさらす軍事力の行使あるいはそのほかの形式による強制に抵抗する米国の能力を維持する」こと、「平和的手段以外によって台湾の将来を決定しようとする試みは、ボイコット、封鎖を含むいかなるものであれ、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、合衆国の重大関心事」となることを表明し、平和的手段によらない台湾問題解決への反対姿勢を明らかにしたうえで、台湾に防御的性質の武器を供与することを規定した<sup>6</sup>。

台湾関係法は、台湾の安全に対する米国の関心を表明する一方で、台湾が攻撃された場合、米国が何をするかという点についてあいまいであった。また武器輸出についても「防御的性質」の定義は明確でなかった<sup>7</sup>。

### 1982年コミュニケ

台湾関係法制定の結果、1980年以降米国の台湾に対する武器輸出は再開されることとなった。1981年に就任したレーガン大統領は、台湾に対する戦闘機売却を模索した。しかし中国はこれに強く反発し、逆に武器輸出終了の期限を設けることを要求した。アレクサンダー・ヘイグ国務長官は対ソ戦略上の中国の価値を評価しており、武器輸出問題が対中関係を損なうことを恐れ、中国への譲歩を主張した<sup>8</sup>。1982年8月、最終的に米国側は武器輸出の最終期限を設けることに抵抗したものの、戦闘機売却や武器輸出の量などにおいて妥協し、米中のコミュニケとして発表されることとなった。

ここにおいて、米国は「『二つの中国』あるいは『一つの中国、一つの台湾』政策を押し進める意図がないことを重ねて言明」し、さらに「米国政府は台湾への武器輸出を長期的政策として実施するつもりはない」こと、「台湾に対する武器輸出は質的にも量的にも米中外交関係樹立以降の数年に供与されたもののレベルを超えない

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

こと、及び台湾に対する武器輸出を次第に減らしていき一定期間のうちに最終的解決に導くつもりであることを表明」した<sup>9</sup>。

### 1982年：6項目の保証

1982年7月、レーガン大統領は台湾に対する6項目の保証を作成した。これは実質的な政策の宣言として受け継がれていくことになる。6項目とは、①武器輸出終了の期限を定めない、②台湾への武器輸出について事前に中国と協議しない、③台北と北京の仲介をしない、④台湾関係法の修正に同意しない、⑤台湾の主権問題に関する長期的立場を変更しない、⑥中華人民共和国との協議に入るよう台湾に圧力をかけようとし、である<sup>10</sup>。

現在、この6項目の保証は、台湾関係法と並ぶ米台関係の要石として位置付けられている。2016年に上下両院はその点を再確認する決議を通過させ、6項目の保証を公式に確認するよう大統領と国務省に促した<sup>11</sup>。6項目の保証が公式文書に記されたのは初めてであり、注目に値するだろう。

### 1994年：台湾政策レビュー

冷戦終結後の1994年9月、クリントン大統領は台湾政策レビューを実施した。この背景には、台湾において民主化が進展しつつあったこと、天安門事件により中国共産党に対する視線が厳しくなったこと、冷戦終結により対露戦略における中国の価値が低下したことがあった。

レビューの力点は米台関係の全面的な再検討ではなく、プロトコルを引き上げることを中心とした調整にあった。例えば台湾側の窓口機関の名前を北米事務協調委員会駐米国弁事処から駐米台北経済文化代表処に名称変更し、主体の明記を許容すること、米国の政府人員が台湾の政府機関の建物に入れるようになり、また台湾の政府関係者はホワイトハウスなどいくつかの建物を除いて米国の政府機関の建物に入れるようになったこと、国防総省で最高ランク未満のレベルの会議が開けるようになったこと、準閣僚級の経済対話が可能になったことなどである<sup>12</sup>。このレビューについてスタンレー・ロス国家安全保障会議アジア上級部長は「やらないほうが賢かった」などと評価し、また台湾側はこのレビューが台湾の国際機関への加入に対する支持に関して何も言明していないことに不満を覚えたという<sup>13</sup>。しかしこれらの変更はのちの実務的關係の発展にとって重要であったとも言える。

### 1998年：三つのノー

1995～96年の第三次台湾海峡危機収束後、米中関係は次第に回復に向かった。危機を経てクリントン政権は李登輝総統の行動を危険視するようになっていった。1997年の江沢民訪米を経て、1998年にクリントン大統領が中国を訪問した。クリントンは上海において、①「一中一台」や「二つの中国」政策をとらない、②台湾独

立を支持しない、③台湾の国連代表権や主権を要する国際組織のメンバー入りを支持しないという三つのノーを表明した。これは台湾独立に対する不支持を初めて公式に表明した声明となった。

しかし非公式には、こうした方針はかなり早い段階で中国側に伝えられていた。危機の最中の1995年8月、クリストファー国務長官は銭其琛外相に対してクリントン大統領の江沢民国家主席宛て親書を手渡した。この親書の内容はいまだに明らかではないが、銭其琛によれば「台湾独立への反対」という文言が含まれていたという<sup>14</sup>。

## (2) ブッシュ政権以降

ブッシュ（子）大統領は、2000年の大統領選挙中に中国を「戦略的競争相手」と位置付けるなど、中国に対して厳しい姿勢を見せる一方で、台湾に対して明確な支援の姿勢を打ち出していた。2001年4月には大規模な武器輸出を発表したほか、米台間の軍事関係の深化をはっきりと打ち出した。また同月に起きた海南島沖米中軍用機衝突事件により、米中関係はさらに緊張することとなった。ブッシュ大統領は、もし台湾が中国の攻撃を受けた場合、「どんなことをしてでも台湾の自衛を支援する」との発言を行うなど、中国が台湾に対して攻撃した場合の米国の反応に関する「戦略的あいまいさ」を減少させ、「戦略的明確さ」を打ち出そうとしていた<sup>15</sup>。

しかし、第1章でも触れたように、こうした米台間の蜜月関係も、陳水扁政権が繰り返し台湾独立に向かうかのような行動を取ったことにより不安定化していった。それに加えて中国の戦略的重要性が上昇し、米中関係の安定が重視されることになった。米国は2001年9月11日に起きた同時多発テロ以降始まった対テロ戦争や北朝鮮の核開発問題において中国の協力を必要としており、米中関係の安定を保つことが必要となっていた。その結果、ブッシュ政権は陳水扁をトラブルメーカーとして見るようになり、2003年にはブッシュ大統領が公に「独立に反対」を表明するに至ったのである。

オバマ政権は、ブッシュ政権後期の中国との協調を基礎として台湾海峡の安定を維持するという政策を引き継いだ。台湾においては馬英九政権が成立し、兩岸関係が安定化していた。オバマ政権はこうした傾向を歓迎した。オバマ政権は中国の協力が既存の秩序を維持するうえで重要と考えていたものの、2009年以降中国はより強硬な対外政策をとるようになり、アジアにおける緊張が高まることとなった。

アジア経済の重要性と台頭する中国への懸念から、オバマ政権は2011年以降アジアへのリバランスを掲げ、アジアを従来以上に重視する姿勢を見せた。リバランスの中における台湾の位置づけについて、カート・キャンベル国務次官補は議会証言において「力強く多面的な台湾との非公式関係を維持すること」はリバランスの重要な一部であると述べ、さらに中国との建設的関係が台湾との関係を犠牲にするものではなく、むしろ相互補完的であるとの認識を示した<sup>16</sup>。

ただし中台関係が安定し大きな問題が発生しなかったこともあり、全般としてオ

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

バマ政権期の米台関係に目立った動きは見られなかった。しかし米中関係が悪化し、さらに2016年の蔡英文政権誕生とともに中台関係が後退する中で、2017年に誕生する米国の新政権は再び難しいかじ取りを迫られることになるかもしれない。

## 2 台湾に関する国内の論争

米国において対中・対台湾政策は常に論争的であり続けてきた。近年では中国の台頭の中で米国がどう対応するかという文脈から論争が起きている。対中・対台湾政策をどうすべきかという論争の中で、大きく分けて①台湾放棄、②台湾との関係強化、③現状維持という3つの観点があらわれている<sup>17</sup>。

第一に台湾放棄論である。中国が台頭する中で、米国は台湾へのコミットメントを減らす、あるいは完全にやめるべきであるとする議論が起き、注目を集めてきた。こうした議論は必ずしも米国の研究者や実務経験者の中で大勢を占めているわけではない。ただし有力な研究者や実務経験者の議論であり、米国においてこうした人々の議論が実際の政策に影響を与えうることは忘れるべきでない。

これらの議論は大きく、①米中戦争のリスクを避けるための対中融和と②台湾自身の中立化という2種類の議論に分けることができる。

前者は、米中戦争のリスクを避けるために台湾に対する米国のコミットメントを減らすあるいはなくすことで、中国とある種のバーゲニングをするというものである。チャールズ・グレイザー・ジョージ・ワシントン大学教授によれば、米中の大国間競争は抑制的となる要因が多い。核兵器の保有により侵略による領域拡張が困難であり、また日韓などに対する米国の明確なコミットメントと通常兵力の前方展開、生存性の高い核兵器を維持すれば、中国は現状を打破することに意味を見出さないため、激しい対立に至らずに済む。しかし台湾問題だけは性質が異なる。台湾の現状の正当性について米中は一致できない。米国は現状維持を正当と考えるが、中国にとってはそうではない。中国の軍事力近代化に伴い、軍事的衝突のリスクは高まる。台湾へのコミットメントから後退することで、米中衝突の危険を減らすことができる<sup>18</sup>。また別の論文では、グレイザー教授は、台湾へのコミットメントをやめることの利益として、①米中間の戦争の可能性を減らすことができる②米中関係を劇的に改善できる③米中間の軍備拡張競争を緩和できると指摘した。さらに米国が台湾へのコミットメントをやめる代わりに、中国は海洋における領土紛争を平和的に解決し、米国の東アジアの軍事・安全保障における長期的な役割を認める、というグランドバーゲンを行うべきであると主張した<sup>19</sup>。

またジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授は、アジアにおける米中対立の可能性は高く、中国の台頭に対して米国は周辺諸国と連合してこれを封じ込めようとする



が、台湾はこの隊列に加わることができないと見ている。それは第一に次の10年あるいはその先の米国は、台湾が中国の攻撃から身を守るのを助けることができなくなり、台湾の中国に対する地理的近接性も中国に味方すること、第二に、これが米中戦争を引き起こす可能性が高く、それは米国の利益にならないことによるという<sup>20</sup>。

その他にズビグニュー・ブレジンスキー元国家安全保障問題担当大統領補佐官やチャス・フリーマンといった実務経験者も同様の議論を展開している<sup>21</sup>。

台湾放棄の第二の議論は、台湾自身が中立化を選択した場合、米国は台湾へのコミットメントを弱めるほかない、というものである。中国の地域における影響力が上昇する中で、次第に台湾自身が中立化ないし「フィンランド化」した場合、米国との間で密接な安全保障関係を継続しない選択をするかもしれない。そうなった場合、米国にとって台湾を引き留めようとすることはできないし、利益にもならない。ブルース・ギリリーは2010年の論文で台湾の「フィンランド化」の可能性を主張した。それによれば、馬政権で中台間の雪解けが進む中で、米国のあいまい政策が問題となる。米国は台湾を台頭する中国との間の勢力均衡に利用するか、中台間の経済・社会・政治的雪解けを促進することで長期的平和を追求するかという戦略的選択を迫られる。民主的台湾が自発的選択として中立化を望んだ場合、米国はそれを許すことで、中台関係の安定と米中関係の安定を増進することができるという<sup>22</sup>。同様の観点はロバート・サッター・ジョージ・ワシントン大学教授などの議論にもみられる。

こうした台湾放棄論に対して、さまざまな反論がなされている<sup>23</sup>。特に重要な反論としては、①台湾放棄は、ほかの同盟国・友好国にとっての米国の信頼性に悪影響を与える、②中国が台湾問題解決だけで満足するという保証はなく、また新たな拡張が可能という間違った認識を生んでしまう可能性がある、③中台関係の改善を過大評価しすぎている、といったものがある。また台湾は地理的に重要な戦略性を持つため、仮にそれが中国に統一された場合、東シナ海のシーレーンの安全に影響を与え、また東南アジアにおける中国の影響力が上昇するとの議論もある<sup>24</sup>。ただし、台湾が中国に統一された場合の地域に与える軍事的・戦略的影響について、突っ込んだ議論は現時点ではそれほど多くない。台湾放棄論は、2008年以降の中台関係の改善と米国自身の将来的パワーに対する悲観が背景にあった。しかし第1章および第2章で見たように、中台関係の改善には限界が見られるようになっており、また米中間の相対的パワーシフトも当時論じられていたほど急速ではないため、台湾放棄論の妥当性には疑問が残る。

第二の観点は、米国と台湾との関係強化を主張する立場である。中国台頭の結果、台湾海峡の平和と安定を維持するには台湾の安全保障を強化する必要が生じている。また中国の対外政策が強硬化していくに従い、これに対抗する上で台湾の戦略的重要性が上昇しているとの議論もある。ただし、どの程度まで強化するかという点について特にコンセンサスがあるわけではない。

米国のアジアへのリバランスの主導者として知られるカート・キャンベル元国務

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

次官補は、台湾との関係の維持強化を主張しており、台湾関係法に基づき台湾海峡の現状維持のために必要な手段を米国が提供すること、武器輸出の継続、軍事・安全保障関係の拡大、台湾が中国からの自衛に必要な機雷をはじめとする非対称な能力の向上を支援、TPP（Trans-Pacific Partnership、環太平洋パートナーシップ）への台湾加入を後押し、閣僚レベルなど高官の往来などを具体的に提示している<sup>25</sup>。

中国への抑止という点を重視する議論としては、台湾との軍事・安全保障協力により、台湾自身の防衛力を引き上げるとともに、中国に対する情報監視を強化しようとするものがある。台湾が自身の防衛力を保つことは、東アジアのパワー・バランスを保つ上でも重要である。特に中国の軍事力近代化が進む中で、台湾の海上における拒否能力を高めることが重要となっており、特に潜水艦や機雷、ミサイルなどの強化が求められている。そしてこれに対して米国が何らかの支援をすることが必要と主張されている<sup>26</sup>。

またランディ・フォーブス下院議員は2014年に台湾の早期警戒レーダーを米国のミサイル防衛に組み込むことを提案している<sup>27</sup>。台湾は海上の情報・監視・偵察能力の向上に努めており、海洋状況把握能力は高いため、米太平洋軍に対して情報の提供が可能であり、この面での協力を深めるべきとの議論もある<sup>28</sup>。また米台軍事交流の深化だけでなく、台湾のRIMPAC参加を通じて他の国家の軍隊との交流を橋渡しすべきとの議論もある<sup>29</sup>。

第三に、これまでの政策を大きく変える必要はないと考える政策的な現状維持派である。前述の台湾との関係強化を主張する観点が、台湾海峡におけるパワー・バランスを維持するために関係強化を主張しているのに対し、こちらは政策的な一貫性の維持という視点が強いといえる。

たとえばダグラス・パール元米国在台湾協会台北事務所長は、台湾放棄論に対して、台湾住民の同意なき中国への宥和策は、さらなる中台間の緊張を引き起こしかねず、米国の台湾に対する武器輸出は西太平洋における平和維持の重要な一部を担っていることを強調した<sup>30</sup>。他方でパールは台湾における蔡英文政権の誕生が、中台関係、引いては米中台関係を不安定にすることを警戒している。パールは、台湾海峡の安定の維持のためにはまず米中間の三つのコミュニケ（上海コミュニケ、国交正常化、82年コミュニケ）と台湾関係法を再確認すべきであり、台湾との関係レベル引上げや日米台安全保障協力の強化といった選択肢は、中国側の強烈的な反発を招きかねないことから、予測や制御の難しいコストを生じさせるとして、慎重姿勢を見せている<sup>31</sup>。

### 3 米台安全保障関係の深化

#### (1) 武器輸出

前述のように、米国は台湾関係法に基づき、台湾に対する武器輸出を継続してきた。武器輸出は実質的に台湾の防衛力向上以外に、シンボリックな意味も強く、それだけに注目も浴びやすく政治化しやすい。ジェフリー・ベイダー元国家安全保障会議アジア上級部長は、台湾に対する武器輸出の目的として、①台湾に米国が来るまで中国の攻撃に耐えるための手段を提供する、②米国が台湾の安全保障にコミットし続けているというシグナルを送る、③地域内の同盟国や友好国に米国の信頼性を見せるという3点を挙げている<sup>32</sup>。中国は武器輸出を非常に嫌い、「強烈な憤慨」という非常に強い言葉を用いて抗議し、様々な交流を停止させることがある<sup>33</sup>。

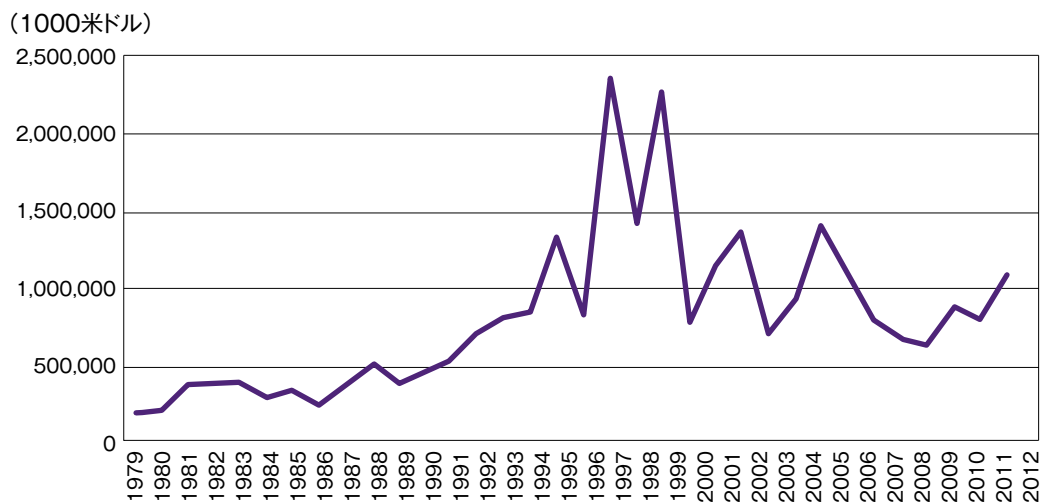
米国から台湾に向けた武器輸出は、米国の対中・対台湾政策の政治的動向、台湾の国内政治および中台関係の影響を強く受けてきた。

2001年、ブッシュ政権は大規模な台湾への武器輸出計画を発表した。



台湾によるペトリオット2ミサイルの実射訓練 (2001年)(写真提供：IHS Jane's [online news module])

図3-1：米国の台湾への武器輸出推移（調達ベース）



(出所) Yeh-Chung Lu, "The Taiwan Relations Act at 35 Years: The Path Ahead," Policy Brief III (April 2014), Wilson Center, p.4.

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

しかし台湾側の購入プロセスは、国内政治の影響で遅々として進まなかった。特にペトリオットPAC-3ミサイル、P-3C哨戒機、ディーゼル潜水艦を調達するための巨額の費用を捻出することが難しく、次第に米国側のいら立ちが募る結果となった。米国では、台湾は自国の防衛努力を怠りながら、中国を刺激しているという印象が強まった。2007年以降、ようやく台湾側は武器調達予算を通過させたものの、ブッシュ政権は台湾向け武器輸出に冷淡となった<sup>34</sup>。

また2006年以降台湾はF-16C/D戦闘機の調達を米国側に要請してきた。F-16C/Dは

表3-1：主な武器輸出（議会通知ベース）

日付	品目	額(100万ドル)
1992年9月14日	F-16A/B戦闘機 150機	5,800
1992年9月14日	改良型ペトリオット防空システム(MADS) 3基	1,300
1993年3月	E-2Tホークアイ早期警戒機 4機	700
1997年11月9日	F-16戦闘機パイロット訓練とロジスティック支援	280
1998年1月28日	ノックス級フリゲート 3隻	300
1999年7月30日	E-2Tホークアイ2000E早期警戒機 2機	400
2001年7月18日	統合戦術情報伝達システム(JTIDS)	725
2002年11月21日	キット級駆逐艦 4隻	875
2003年9月24日	多機能情報伝達システム(MIDS)	775
2004年3月30日	極超短波長距離早期警戒レーダー 2機	1,776
2007年9月12日	SM-2ブロックIII防空ミサイル 144発	272
2007年9月12日	P-3C哨戒機 12機	1,960
2007年11月9日	ペトリオットconfig.2へのアップグレード	939
2008年10月3日	PAC-3地対空ミサイル 330発	3,100
2008年10月3日	AH-64Dアパッチロングボウ攻撃ヘリコプター 30機	2,532
2010年1月29日	PAC-3地対空ミサイル 114発	2,810
2010年1月29日	UH-60Mブラック・ホーク多用途ヘリコプター 60機	3,100
2010年1月29日	多機能情報伝達システム(MIDS)	340
2011年9月21日	F-16A/B戦闘機の近代化改修	5,300
2011年9月21日	F-16戦闘機パイロット訓練	500
2015年12月16日	オリバー・ハザード・ペリー級誘導ミサイルフリゲート 2隻	190
2015年12月16日	台湾先進戦術データリンクシステム	75

(出所) Shirley A. Kan, "Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990," Congressional Research Service, August 29, 2014, pp.56-59および "The Obama Administration Announces U.S. Arms Sales to Taiwan," US-Taiwan Business Council, December 16, 2015を基に執筆者作成。

台湾が保有しているF-16A/Bよりも高性能な戦闘機であり、その調達により中国に押され始めていた航空戦力のバランスを挽回することが期待されていた。しかしブッシュ政権は台湾国内政治に振り回されることへの嫌気や、戦闘機の輸出にきわめてセンシティブな中国への配慮からその売却を拒否した<sup>35</sup>。

オバマ政権になると、中台関係が改善したことや同政権が対中関係の安定を志向したことから、武器輸出はそれほど注目を集めるイシューではなくなった。とはいえ、前述のようにオバマ政権は台湾との「力強く多面的な関係を維持」しようとしており、2010年1月には64億ドル相当の武器輸出を決定し、議会に通知した。また2015年12月にも新たに18億ドル規模の武器輸出を決定したが、懸案のディーゼル潜水艦やF-16C/D戦闘機については前進が見られなかった。それでも、オバマ政権は2011年に既存の145機のF-16A/Bのアップグレード・プログラムを通知した。これはF-16A/Bにアクティブ・フェイズド・アレイ・レーダーとJDAMを装備させるというもので、F-16C/Dの80%程度の能力となると考えられている<sup>36</sup>。



台湾空軍のF-16戦闘機 (2011年)(写真提供：IHS Jane's [online news module])

## (2) 軍事・安全保障関係の制度化

単に武器輸出にとどまらず、米国は台湾の防衛力全般の強化を目指すソフトウェア中心アプローチと呼ばれる手法をとっており、この側面の重要性が上昇している。ここでいうソフトウェアとは、訓練や教育、防衛政策対話、台湾の軍事組織改革、武器輸出プロセスの改革などである。

ソフトウェア中心アプローチが始まったのは、第三次台湾海峡危機後である。カート・キャンベル国防次官補代理（東アジア・アジア太平洋担当）、ランディ・シュライバー国防長官府中国・台湾・モンゴル担当上級ディレクター、マーク・ストークス国防長官府中国・台湾・モンゴル担当ディレクターらは、単に武器輸出の交渉をするのみの軍事関係から、より実質的に台湾の防衛力を向上させるアプローチへの転換を目指した<sup>37</sup>。

台湾の安全保障に関する実質的な議論を行うことで、台湾側は米国が持つ軍事に関する最新の知識を得ることができる上に、国際的な孤立感を和らげることができた。米国にとってはこうした議論を通じて台湾の安全保障に関する考え方を知ることができ、意思疎通をより円滑に行うことができるようになった。

ブッシュ政権期になると、軍事・安全保障関係の深化が顕著となった。それは以下に挙げるように、武器輸出プロセスの改革、対話チャンネルの多層化、訓練視察、評価チームの派遣、現役将校の派遣、防衛産業改革への支援などが含まれる。そし

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

て重要なことは、これらがオバマ政権にも引き継がれ、継続的に実施されたことである。軍事・安全保障関係の深化は、政権の違いや大統領の志向によって大きな影響を受けなくなりつつあり、その意味で制度化が進んでいると言える。

### 武器輸出プロセスの改革

2001年4月、ブッシュ政権は台湾に対する武器輸出プロセスの改革を発表した。従来のプロセスは、毎年11月に台湾側が購入希望を米国側に提出し、翌年4月までに米側が結論を出して回答するという固定化されたプロセスで、またそのために注目を集めやすいという特徴があった<sup>38</sup>。従来の武器輸出は政治的な色彩が非常に強かった。台湾側は武器購入を米国の支援のシンボルと見ており、実際に防衛力をどのように向上させるかという観点を持たなかった。また米国側も中国を刺激することを恐れ、売却する兵器に制限をかけていた。

米国は台湾の防衛に実際にはどのような兵器が必要か、という点についての知識を十分に持たなかった。台湾を訪問できる政府関係者にも制限があり、アジア太平洋の安全保障政策作成に責任を持つようなランクの官僚は台湾を訪問できなかった。作戦に関わるような議論を台湾側と行うこともできなかったため、米国側は台湾の防衛計画や考え方を知る場を持つことができなかった<sup>39</sup>。

ブッシュ政権は武器輸出プロセスを、通常の状態と同様に、台湾側が必要に応じて必要な時に希望を提示するという方式に転換した<sup>40</sup>。これによって武器輸出に柔軟性を確保できるだけでなく、過度に注目を集めることを避けられるようになった。また武器輸出が台湾の実際の防衛力向上と結びつけて考えられるようになったため、米台間のより緊密な対話が必要とされるようになった。

### 対話チャンネル

クリントン政権末期から、米台間の軍事・安全保障に関する実質的な対話チャンネルが作られ、定期的な対話が制度化されてきた。それらは大きく分けて国家安全保障会議レベル、国防当局レベル、軍種レベルの三層からなっている<sup>41</sup>。

まず、安全保障に関する実務級最高会談としてモントレイ対話がある。モントレイ対話は1997年に初会合が開かれ、以降毎年会合が開かれており、米側は国防次官補、台湾側は国家安全会議副秘書長をトップとして、国家安全保障会議、国防当局（国防総省と国防部）や外交部門などから関係者が参加している<sup>42</sup>。2015年には初めてペンタゴンで対話が開催された<sup>43</sup>。

次に、国防当局レベルの会談として米台国防再検討対話、米台安全保障協力対話、将官級ステアリンググループが開催されている。2001年に始められた国防再検討対話は、国防当局間で次年度の防衛協力の方向性や相互に関心のある問題について議論する場である。また安全保障協力対話は、従来の年毎の武器交渉に代わるものとして、武器輸出に関連する技術および管理に関する議論を行う場として2001年に設

表3-2：米台間の安全保障対話チャンネル

	チャンネル
国家安全保障会議レベル	・ モントレー対話
国防当局レベル	・ 米台国防再検討対話 ・ 米台安全保障協力対話 ・ 将官級ステアリンググループ
軍種レベル	・ 「陸威」 ・ 「碧海」 ・ 「藍天」
その他	・ 米台防衛産業会議

(出所)「開啓台美国防夥伴関係の新章節」国防政策藍皮書第4號報告、新境界文教基金會國防政策諮詢小組、2013年6月、11ページなどを基に執筆者作成。

けられた。将官級ステアリンググループは軍事作戦・戦術について制服組の間で行われる定期的会議である<sup>44</sup>。

また、米太平洋軍は台湾の陸海空軍との間でそれぞれ「陸威」、「碧海」、「藍天」と呼ばれる軍種間の実務的会議を開催している<sup>45</sup>。

その他に重要なチャンネルとして米台防衛産業会議がある。これは2002年から年1回開催されるトラック1.5の会議である。2002年には「米台防衛サミット」という名称で開催され、この際にウォルフォウィッツ国防次官と湯曜明国防部長の会談が組まれた。2003年からは名称を米台防衛産業会議に変更して、台湾の防衛産業のあり方についての議論がなされている<sup>46</sup>。

### その他の交流

国防総省評価チームが台湾の軍事力とその課題について調査を行っている。台湾海峡危機の際、米国は台湾の軍事力についての情報および台湾軍との連絡チャンネルを持たなかった。こうしたチームを派遣することで、台湾軍事についての情報を得るとともに、装備の統合や運用の効率向上に役立つという<sup>47</sup>。1999年に評価チームが初めて台湾に派遣された。評価チームは2000年に台湾海軍近代化についてレポートを作成し、国防総省と議会に提出している。その後2001年には指揮統制、空軍装備、防空能力などの評価チームが派遣された。また2007年から2009年にかけて、台湾の国防部が米国の援助の下に統合国防能力評価を実施し、台湾軍の改革の方向と必要な装備を検討した。2009年には台湾の防空・対ミサイル能力についての評価レポートが提出されている。2011年には空軍力についての包括的レポートが提出されている<sup>48</sup>。

そのほか訓練の視察も行われている。2001年4月、米国の現役佐官級将校が漢光17号演習を初めて視察した。以後演習への視察が定期化されている。さらに教育についてみると、米国の国防大学やアジア太平洋安全保障研究センター（ホノルル）への台湾からの将校派遣が行われている<sup>49</sup>。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

また台湾には米国から現役将校が派遣されている。2002年、米国政府は米国在台湾協会に政府人員を派遣することを容認した。これに引き続いて2005年8月から現役の陸軍大佐が台北に派遣されている<sup>50</sup>。現役将校の派遣は、安全保障における米台間の密接な連絡を強化する役割を果たしている。

(執筆者：山口信治)



# 第4章 中台関係の変容と「現状維持」



# 1 台湾人アイデンティティの増大

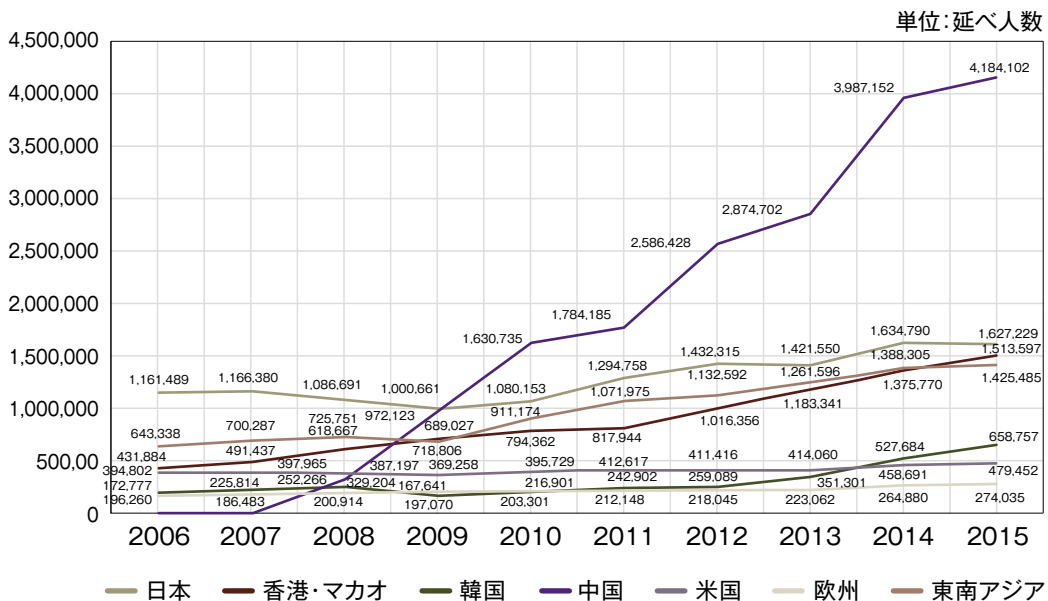
中台関係は二つの政治実体が台湾海峡を挟んで存在し続けているという一点では「現状維持」の状態にあると言えるものの、その内実は1949年当時から大きく変容を遂げている。国際環境において台湾の存在は1970年代から急速に狭められ、経済力の面では1980年代から中国が力をつけ始め、軍事力の面では2000年代から中台間の軍事バランスが中国有利に転換してきている。他方、中国は台湾を核心的利益と位置づけて中国大陸と不可分の存在とし、中国国民の大多数もそのように考えているが、台湾では台湾人アイデンティティの伸長が著しく、心理的に中国と距離を置く住民が着実に増加している。

台湾有利の「現状維持」から、総合的に中国有利に大きく傾きつつある中台関係の「現状維持」の流れに対して、蔡英文政権は増大する台湾人アイデンティティを背景にして歯止めをかけようとしている。

## (1) 中台の経済接近の実情

馬英九政権期には経済・貿易の分野を中心に中国との交流が深化したと言われている。例えば、台湾への旅行客を国別で見ると、馬英九政権期から中国人観光客は激増し、他国を圧倒している。台湾は中国からの団体観光客を2008年7月に解禁し、現在は上限を1日当たり5,000名に設定している。その結果2016年4月までに延べ1,119万名の中国人が訪台した。また、馬英九政権は個人観光客の訪台を2011年6月に解禁し、

図4-1：各国から台湾への旅客数の変化



(出所) 交通部観光局「観光統計図表」2016年7月20日を基に執筆著作成。

表4-1：中台間航空路線状況の推移

	台湾側開港数	中国側開港数	便数/週	備考
2008年6月13日	8	5	36	金曜日から月曜日までの週末チャーター便による運航
2008年11月4日	8	16	108	
2009年4月26日	8	27	270	2009年8月31日からの定期便化を決定。合肥、ハルビンなどを開港
2010年3月3日	8	31	270	長春、太原等を開港
2010年11月2日	8	33	370	上海(虹橋)、石家荘を開港
2011年2月25日、 3月15日	8	37	370	徐州、無錫、泉州、三亜を開港
2011年6月21日	9	41	558	台南、蘭州などを開港
2013年1月25日	10	54	616	嘉義、ウルムチなどを開港
2013年8月12日	10	54	670	
2014年1月8日	10	54	828	
2014年11月6日	10	55	840	常州を開港
2015年8月19日	10	61	890	淮南、カシュガルなどを開港

(出所) 行政院大陸委員会「兩岸空運直航航点開放情形」。

現在は中国47都市在住者を対象として上限を1日当たり5,000人に設定し、受け入れている。2016年4月末現在で延べ380万人が訪台した<sup>1</sup>。これは中台間航空便数と中台間航空路線新設に直接的に反映されている。その他の国からの観光客を引き離して順調に伸びてきた中国人観光客数だったが、2016年6月の訪台中国人数は前年同期比11.88%減の27万1,478人で、2014年3月以降で最低を記録した<sup>2</sup>。

2014年から2015年には既に観光客数の伸び率は鈍化している。蔡英文の当選以後、台湾に対して中国が旅客数の制限をかけてきており、今後その数字が伸びていく可能性は高くない。

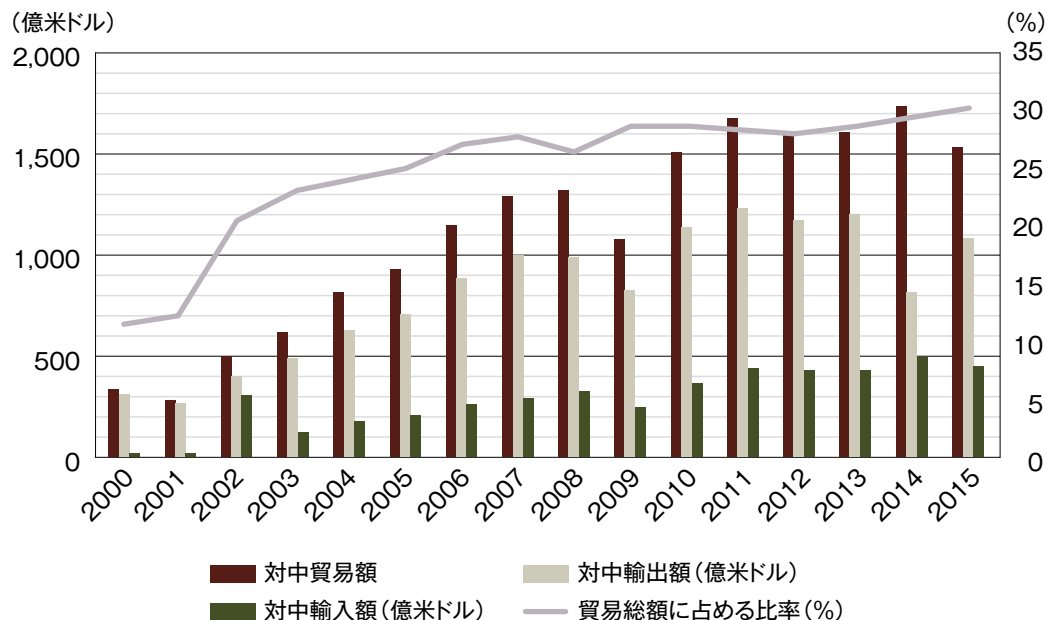
また中台貿易総額はECFAを締結した2011年が最高額であり、その後はまだ回復傾向にあるとは言えない。

台湾から中国への投資額は1999年から見ればおおむね増加傾向にあり、2011年の131億米ドルが最大だった。顕著なのは1件当たりの投資規模の変化である。陳水扁政権期は小規模投資だったが、馬英九政権期に大規模投資に変化していったことが明らかになっている。投資額自体がある程度の規模に達したことや中国、台湾の経済が不振でもあることから、2010年、11年は130億ドル前後だった対中投資額もその後は落ち込み、2015年にはようやく100億ドルを超える額に戻ってきたところである。

一般的に馬英九政権が成立してから台湾の経済面における対中依存度が増したと

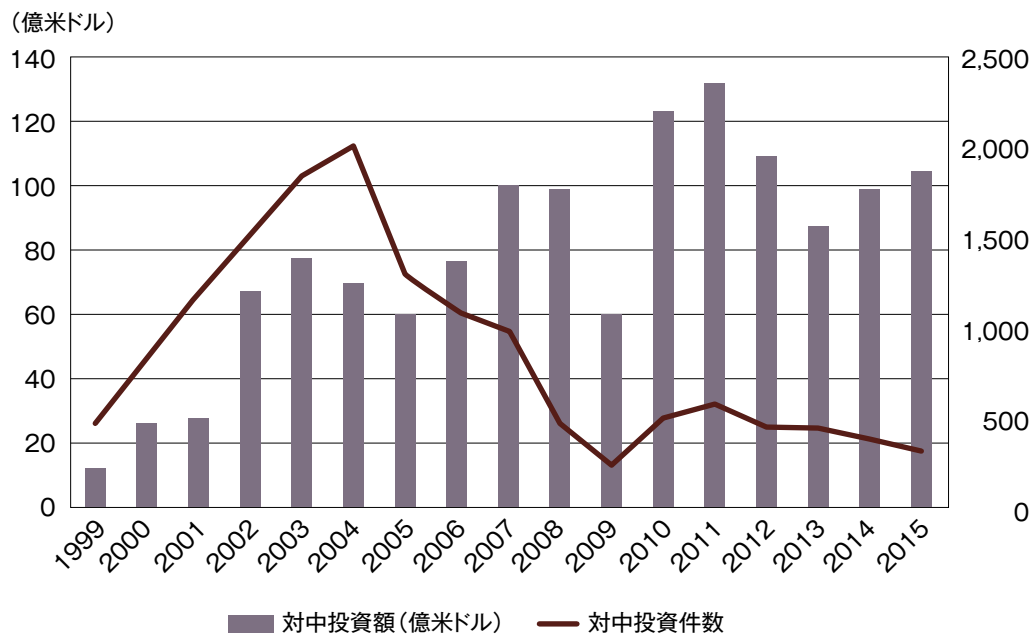
言われてはいるが、台湾の貿易総額における中国の割合が跳ね上がるのは2002年の陳水扁政権期である。この時は李登輝政権の対中経済政策である「急がず、忍耐強く」を意味する「戒急用忍」政策から「積極開放、有効管理」政策に舵を切った年に当

図4-2：台湾の対中貿易



(出所) 經濟部國際貿易局「國際貿易情勢分析」2000-2015年版を基に執筆者作成。

図4-3：台湾の対中投資状況



(出所) 行政院大陸委員会「兩岸經濟交流統計速報」。

たる。2000年の段階では対中依存度は11.6%（335.2億ドル）だったが、2007年には28%（1303億ドル）にまで増加した。馬英九政権が始まった2008年は26.7%（1324.9億ドル）、2015年は30.4%（1548.7億ドル）であるから、陳水扁政権期に対中依存度が急激に進み、馬英九政権期にはゆっくりと増加していったことがわかる。ただし、30.4%という数値は第2位の東南アジア諸国連合（ASEAN）の2倍に相当しており、台湾にとって中国が貿易上の最重要パートナーとなった点は大きな変化である。なお、2009年の貿易総額及び対中投資額の急激な落ち込みは2008年下半年に起きたリーマンショックの影響によるものだった<sup>3</sup>。

こうしてみると、経済・貿易を中心とする中台間交流は確かに増加し、深化する傾向にあった。しかし、それは馬英九政権期に限った特徴ではなく、陳水扁政権成立以後の長期的な傾向として捉えることができる。馬英九政権期の中台関係の特徴は、政治的接触の深化に求めることができる。だが、中台間の政治的接触の深化に対する台湾住民の反応は否定的なものが多かった。

## (2) 中国の対台湾政策を拒絶する台湾人

2016年1月に実施された総統選挙・立法委員選挙は、国民党政権の対中融和政策に対して台湾住民が明確な拒否を示した例だった。これは一時的なものではなく、2014年3月に中国と署名した「サービス貿易協定」批准にかかわる立法院での審議に対する批判をきっかけに発生した「ひまわり学生運動」、同年11月に実施された統一地方選挙結果でも、そのような傾向がはっきりと表れていた。次頁のグラフからも、馬英九政権期の中台融和政策の実績は台湾住民の統一・独立をめぐる感情にはほとんど働きかけていないことがわかる。少なくとも「現状維持後に統一」と「できるだけ早期に統一」の数字を合わせた統一を志向するグループは確実に減少傾向にあった。台湾住民の総意が台湾独立の傾向を徐々に強める中で、馬英九政権が対中融和の政策を打ち出していったことが、民衆の不満の上昇につながっていったとも考えられる。

また、自らを何人とするかという台湾住民のアイデンティティについては、自らを台湾人であると答える台湾住民が増加を続けている。特に初の総統民選が実施された翌年には、その比率が一気に10ポイント増加した。また、陳水扁政権期、馬英九政権期の各8年間も、自らを台湾人とする人の割合はそれぞれ約10ポイント増加している。陳政権は台湾人アイデンティティを強調した。他方、馬政権は「炎黃の子孫」(中

はしがき

要約

はじめに

第1章

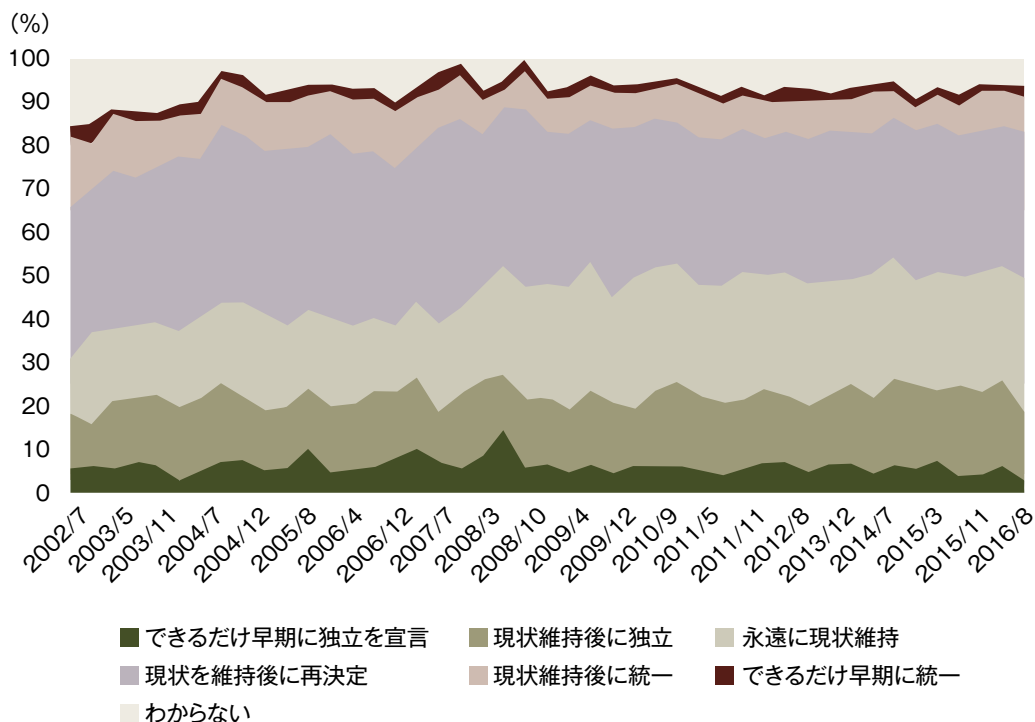
第2章

第3章

第4章

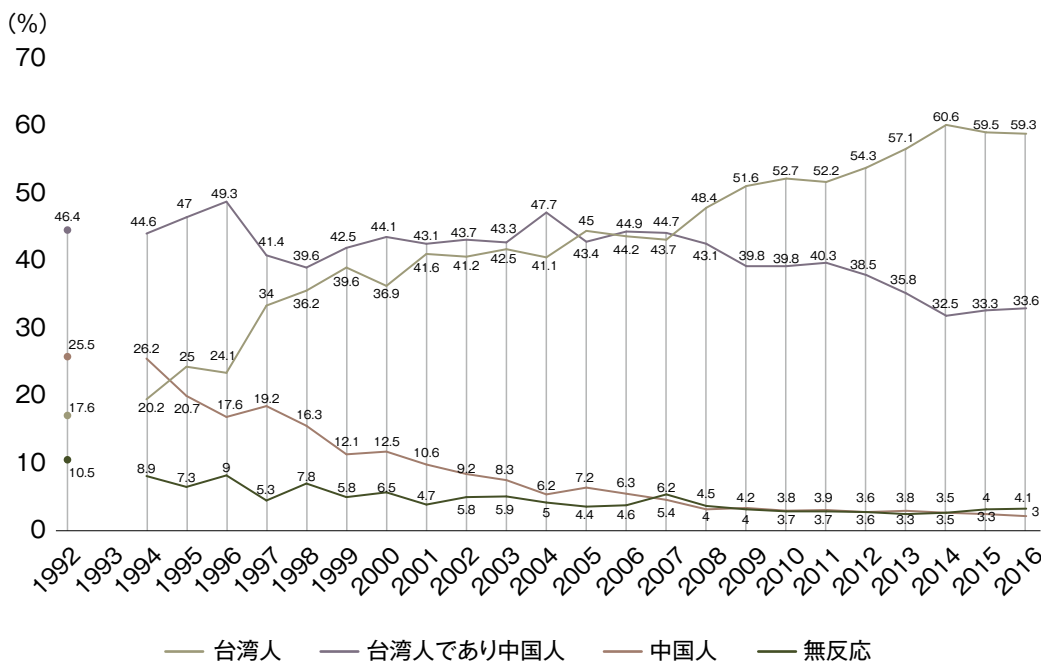
おわりに

図4-4：台湾住民の統一・独立に対する見方



(出所) 行政院大陸委員会資料。

図4-5：台湾住民のアイデンティティ



(注) 1993年はデータなし。

(出所) 国立政治大学選挙研究センター「重要政治態度分布趨勢図」。

国の伝説上の皇帝である炎帝と黄帝。中華民族の祖とされる)、「中華民族」という表現を用いることが多かったが、台湾人アイデンティティ増加傾向は維持された。

## 2 中国の台湾への軍事的圧力

馬英九政権下の8年間は陳水扁政権下と比較して経済・文化・教育などの分野における交流を通じて、関係は改善された<sup>4</sup>。中台間の接触の増加にも関わらず、台湾住民の感情が独立傾向にシフトしたり、自らを台湾人であると考える人が増加したりする理由の一つに、中国は台湾に対して決して友好的ではなく、台湾に対する様々な軍事的圧力をかけ続けているためという見方も成り立つだろう。中国の国防白書は「台湾問題は国家の統一と長期的発展にかかわっており、国家の統一は中華民族が偉大な復興に向かうための歴史的必然」であると強調している<sup>5</sup>。また、中国は「反国家分裂法」(2005年)や「国家安全法」(2015年)を制定し、台湾に対して非平和的手段を用いて統一することに対して国内的に合法性を持たせている。

中国は1979年以降、台湾に対して「一国二制度」による平和統一を唱えている。この方針は、台湾が国民党政権であれ、民進党政権であれ変化していない<sup>6</sup>。しかしながら、「解放軍は台湾奪取作戦の準備を整えつつある」との見方を台湾国防部は一貫して保持している<sup>7</sup>。中国政府が公式に「核心的利益」と称するチベット、新疆ウイグル、台湾の中で、台湾は唯一回復されていない地域となっている。そのため、中国は平和統一を唱える一方で、台湾に対する武力行使の権利を放棄したことはない<sup>8</sup>。中国がどのような場合に台湾に対して武力行使するのかについてはさまざまな議論があるが、1992年台湾国防部は初めて刊行した『国防報告書』の中でそれを次の7つに分類した<sup>9</sup>。

- ① 台湾が「独立」に向かって動いたとき
- ② 台湾内部で動乱が発生したとき
- ③ 台湾軍の戦力が相対的に弱体化したとき
- ④ 外国勢力が台湾内部の問題に干渉したとき
- ⑤ 台湾が長期にわたって統一の交渉を拒絶したとき
- ⑥ 台湾が核兵器を開発したとき
- ⑦ 台湾が中国に対して「和平演変」(平和的転覆)を行って中国の政権に危機が及んだとき

⑥や⑦のケースは、他のケースよりも現実性は低いものと思われる。③はほぼ現実化したものの、上記の7ケースはいずれも過去の中国指導者が言及しており、今後とも注意を払っていく必要がある。中国は台湾海峡の情勢を自らに有利な方向に導き、将来の台湾武力侵攻において優勢となるよう各種の準備を行っている<sup>10</sup>。

表4-2は中国が配備する短距離弾道ミサイル（SRBM）（想定射程距離：300～1,000km）の数的推移を示したものである。2015年11月に習近平主席と会談した馬英九総統は、台湾に向けられた解放軍のミサイル配備について質した。それに対して習主席は「ミサイルの配備は基本的には台湾に対応したものではない」と述べたと馬英九総統が明らかにした<sup>11</sup>。台湾軍の将官は、中国の地対地弾道ミサイルと巡航ミサイルは既に1500基まで増加したが、それらのほとんどは短射程のミサイルであり、台湾以外に射程内に入る対象国は存在しないと指摘している<sup>12</sup>。SRBMは数的には2008年以降大幅な増加は見られない。しかし、ミサイルの命中精度は科学技術の進歩とともに年々向上していると考えられる。また、古くなったミサイルは信頼性維持のために更新されているはずであり、戦力としては強化されていると考えるのが妥当であろう。

なお、2016年で32回目となる漢光演習は陸海空三軍による年次演習では最大規模の統合演習で、中国の台湾進攻作戦に対応するものとして計画・実施されている。毎年米国の現役・退役高級将校を招待しているが、昨年からは演習の計画や評価に退役高級将校も参加することで、相当程度台湾と米国との軍事協力の意味を持たせているという。

表4-2：中国が配備するSRBMの推移

年	ミサイル数
2001	350
2002	350
2003	500
2004	650～730
2005	710～790
2006	900
2007	990～1,070
2008	1,050～1,150
2009	1,050～1,150
2010	1,000～1,200
2011	1,000～1,200
2012	1,100+
2013	1,000+
2014	1,200+
2015	1,000～1,200

（出所）安田淳・門間理良編『台湾をめぐる安全保障』慶應義塾大学出版会、2016年、172ページおよびAnnual Report to Congress: *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2016*. p.109を基に執筆者作成。



従来台湾に加えられる第一撃は、弾道ミサイルと巡航ミサイルによる飽和攻撃が考えられてきた。今年の漢光演習はそれを改めて、台湾内部に潜んでいると考えられている解放軍の将兵（通称：第五縦隊）が、サイバー部隊と連動して第一撃を加えるとの想定を初めて採用したと伝えられる。第五縦隊は台湾軍の基地や台湾の重要施設に対するゲリラ攻撃をミサイル攻撃に先立って行うと考えられている。

### 台湾軍を対象としたスパイ事件が多数発生

2011年1月には陸軍通信情報処長を務める現役少将が逮捕され、2012年には退役将校が逮捕されるなど、台湾軍幹部を狙ったスパイ事件は続いている。2013年、蔡得勝国家安全局長は中台の交流開始後、「至る所に多くの来てはならない人物が来ている」と立法院で答弁した<sup>13</sup>。中国からのスパイが官僚や訪問団の一員、学者、一般観光客に混じって台湾に来ていると蔡局長は補足している<sup>14</sup>。また、淡江大学の陳文政助理教授（2016年5月から国家安全会議副秘書長）は、「中国にその気があれば、中台を結ぶ飛行機に武装した解放軍兵士を乗せることが可能であり、（台北市街地に位置する）松山空港に車両を配置しておけば、そこからわずか距離1キロメートルの距離にある国防部には10分足らずで解放軍が殺到する。国防部には武装した1個憲兵大隊と少数の兵士が警備しているだけだ」と指摘している。また、年間300万人に上る中国からの観光客の中に、1%の解放軍工作要員を潜伏させれば、2師団分の3~4万人になると台湾紙では報じられている<sup>15</sup>。

### 退役将官に対する統一戦線工作

馬英九政権期に特徴的な中台間の交流として、退役将官団の訪中が頻繁に行われていたことが指摘できる。2013年5月には総政治作戰部主任だった許歴農退役上將を団長とする退役将官団が北京・天津を訪問した。訪問団は釣魚台賓館で張志軍・國務院台湾事務弁公室主任の歓待を受けたほか、人民大会堂で全国政治協商會議の俞正声主席と会見した。俞正声政協主席は、台湾で国防部長を務めた俞大維（1897~1993）の親戚に当たることを自ら紹介した。この時訪中した将官団のメンバーは俞大維国防部長の直属の部下だった者ばかりである<sup>16</sup>。一行は中共中央軍事委員会と北京の解放軍部隊、国防大学（座談会を実施）のほか、総参謀部も訪れると報じられた<sup>17</sup>。

これまでも、中国側の統一戦線組織である黄埔同学会（メンバーは解放軍OB）が受け皿となって、台湾の退役将官団が訪中する例があったが<sup>18</sup>、この時はそれを超えた中共中央軍事委員会による接遇があると報じられた。予備役に入ったり退役したりした軍人の再就職や福利厚生を援護する退除役将兵輔導委員会の曾金陵主任委員（元陸軍上將）は、立法院において「彼らは出発前に事前説明を行っており、（民進黨議員が非難するような）裏切り者の將軍ではない。制度面から言っても退役将官が政治に影響を及ぼすことはできない」と答弁しつつも、退役将官が団体で招待を受けることは適切ではないとも述べた<sup>19</sup>。ほかにも台湾軍と解放軍の退役将官は頻繁にゴ

ルフを通じた友好を深めている<sup>20</sup>。中国側が黄埔同学会を通じて台湾軍周辺に統一戦線工作を仕掛けていることは、台湾国防部にとって留意すべき事項と言える。

以上の点から、中台の経済・貿易上の交流深化は、中国の台湾軍事侵攻準備の推進に何ら影響を与えていないことは明白である<sup>21</sup>。

### 3 台湾軍の軍事的対応の状況

2016年8月25日、蔡英文総統が屏東県仁寿山演習場で三軍合同軍事演習の漢光演習を観閲した。この時の訓示の中で蔡総統は「方向を確認し」、「文化を改変する」軍事戦略が必要で、2017年1月にはその初稿を完成させなければならないと述べた<sup>22</sup>。この解釈について台湾にある中華戦略学会の李華球・国防戦略研究員は、近年様々な不祥事が台湾軍で頻発しているこ

とを列挙し、軍紀の緩み、戦備訓練の不足、危機意識の不足などの他に、軍人が何のために戦うのかを軽視している状況にあると指摘した。また李華球は、雄風3型ミサイルの誤射事件や兵士による子犬虐待などさまざまな事件が発生していることを挙げ、軍の内部にまん延している悪い空気を改める必要があるとの見解を示している<sup>23</sup>。この意味からすると、蔡総統の発言は純粋な意味での軍事戦略ではなく、軍隊文化の改善を目指したものかもしれない。

また、中国に対抗する台湾の軍事戦略が攻勢的性格から防御的性格に変化したことは第2章で詳述した。1950年代初期のような対人口比で8%前後に上る膨大な兵員数は徐々に削減されていったが、それでも内戦終結宣言を行った1991年には依然として台湾軍は対人口比で2.3%に当たる47万3,000人の現役将兵を抱えており、これを2,061万人の台湾住民が支えるという構造を維持していた。また、中国大陸で活動していた時の大陸軍的な台湾軍の編制は1990年代前半まで解消されなかった<sup>24</sup>。大陸軍を前提とする中華民国国軍としての編制が九州程度の面積しかない台湾のような島では機能的でないこと、台湾の軍事戦略が大陸反攻を企図しなくなったこと、軍隊のハイテク化に伴うダウンサイジングが世界的趨勢であること、台湾でも少子化が進みつつあり従来通りの定員では欠員が多く出てしまうこと、解放軍の軍事戦略も兵器体系も近代化されてきており、それに有効に対処しなければならないことなどの理由により、台湾軍の少数精鋭化は必然の流れとなっていたのである。

表4-3：台湾の人口と兵員数

年	人口	兵員数(定員)	人口比(%)
1950年	756万人	80万人	10.6
1951年	781万人	64万人	8.2
1952年	805万人	59万7,713人	7.4
1991年	2061万人	47万3,000人	2.3
1997年	2174万人	45万2,000人	2.1
2001年	2241万人	40万人	1.8
2004年	2269万人	38万5,000人	1.7
2007年	2296万人	29万6,000人	1.3
2009年	2312万人	27万5,000人	1.2
2016年	2351万人	21万5,000人	0.9

(注) 現役のみの数字。

(出所) 台湾内政部統計年報、陳鴻猷『1950年代初期国軍軍事反攻之研究』(国史館、2015年) 117ページ、国防部「国防報告書」編纂小組『中華民國81年国防報告書』(黎明文化事業股份有限公司、1992年) 221ページ、国防部編『中華民國四年期国防総検討』(国防部、2009年) 35ページおよびUnited Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015)を基に執筆者作成。

中国との関係や社会情勢の変化を見据えつつ、台湾軍は現実に対応した編制転換を1990年代から「十年兵力整備建設計画」、「精実案」、「精進案」、「精粹案」という4つの組織改革計画に基づき進めてきた。

### 【十年兵力整備建設計画】1994年～2003年（1996年中止）

2003年の計画完成時には台湾の総人口を2,200万人余りと見込み、総兵力を全人口の1.7%に相当する40万人未満に抑える。参謀本部と陸海空総司令部などの組織簡素化を図る。三軍の兵力は制空・制海防衛作戦を優先させて、軍種兵力を調整する。老朽機種の淘汰や防空システムの更新を行い、ミサイルフリゲートなどの新造を進める。指揮管制の自動化や対潜作戦の立体化、反封鎖作戦能力の強化を図る<sup>25</sup>。兵力構造（士官、下士官、兵士の割合）の調整と兵員削減を実施する。機構の簡素化を行い、階層の減少を図る。当時の組織編成は参謀本部→三軍の各総司令部→軍団部→師団→旅団の5層で、機構の重複があり、規模が雑然とし、人が多すぎて、組織間で相互に牽制し合い、指揮が機敏でなかった。軍種総司令部を参謀本部隷下の軍種司令部にして平時の訓練に責任を負わせる、総政治作戦部を参謀本部指揮下の一部門化するなどの改革を目標とした。

この計画は指揮機構の簡素化、将官の削減などの点である程度成功したが、推進者である劉和謙参謀総長（海軍上将）の退任により1996年に頓挫した。その理由は

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

海空軍重視の改革に陸軍が不満を抱いたためだった<sup>26</sup>。

### 【精実案】 1997年7月～ 2001年1月

不完全のまま1996年で中止を余儀なくされた「十年兵力整備建設計画」だったが、総統民選の実施やそれに干渉しようとする中国のミサイル演習などの台湾内外の環境の変化は、台湾軍にさらなる計画を要求することになった。守勢防衛の軍事戦略を指導思想とした軍隊改革の方案として「精実案」が実行されることになった。それによれば、台湾軍の兵員定数は依然過多であり、将官の割合も高すぎた。

そのため、国防部は上層部ほど削減率を増やした形での兵員削減と、各幕僚単位の組織簡素化を厳しく実行し、目的を達成した<sup>27</sup>。

### 【精進案】 2004年1月～ 2008年12月

陳水扁政権は2004年1月に「精進案」と呼ぶ軍改革に着手した。これは兵員数を38.5万人から27.5万人にまで削減しつつ、統合作戦能力を高めることに主軸をおいた計画だった。この大規模な兵員削減の重要な対象は陸軍であった。金門・馬祖・澎湖の離島配備の部隊の削減も含まれていた<sup>28</sup>。この時期はすでに金門を舞台にした「小三通」も始められており、対決の象徴から交流を象徴する島へと金門島の位置づけに変化が見られること、解放軍のミサイル戦力が充実してきていて、金門・馬祖が必ずしも防波堤としての役割を果たせない状況になっていることなどが背景にある。

同案は兵員数の削減と同時に火力の向上も課題となっていた。特に軍事戦略が積極防衛戦略に変更されたため、強力な抑止効果をもつ武器・装備の取得・充実化は必須の流れだった。キッド級駆逐艦やP-3C哨戒機の実戦配備、雄風3型対艦ミサイルの生産開始、配備が始まったのもこの時期だった<sup>29</sup>。

また、李登輝時代の1999年に2年から1年10カ月に変更されていた兵役期間を、1年8カ月、後に1年6カ月、1年と段階的に短縮したほか、徴兵され現役が終了し予備役入りした兵士の退役年齢も40歳から35歳に引き下げている。兵員数の削減と組織削減によって、定員が減少したため兵役期間の短縮措置を行い、新兵の絶対数を減少させることとなった。また、度重なる兵員削減計画により予備役入りする者が増大したため、兵士の退役年齢の引き下げで対応した。台湾はそれまで士官は志願兵制を、下士官・兵士には徴兵制をそれぞれ主体として運用してきた。しかし、兵役期間の短縮は年々ハイテク化する兵器の扱いに習熟できない兵士を生むこととなった。兵役期間にとらわれず、国防意識の高い若者を採用できる完全志願兵制度の導入が陳水扁政権下で本格的に検討され、馬英九政権下で段階的に実行に移されることになった<sup>30</sup>。

### 【精粹案】 2011年1月～ 2014年12月

馬英九政権期に入ってから本格的に行われた軍事改革であり、兵力定員数を27.5万人から21.5万人にまで削減すること、小さいながらも精強な軍隊を建設することが目

標とされ、国防部組織にも大幅に手を入れている。その結果、参謀総長が四つ星（一級上将）から三ツ星（二級上将）のポストに変更され、平時に一級上将は設けないこととされたほか、陸海空の3個司令部のほかに残されていた憲兵司令部・聯勤司令部（統合後方支援司令部）・予備司令部（予備役の召集・訓練担当）が指揮部に格下げられた。司令部時代は司令官に上将が補職されていたが、指揮部指揮官には中將が補職されるようになった<sup>31</sup>。徴兵制度は本来2014年末で完全に終了の予定だったが、延期された。実際の兵員数は20万人を割り込んで19万人程度だと見られている。

### 【勇固案】

馬英九政権期に精粹案が終了すると、さらに定員を17万～19万人程度まで削減する勇固案が同政権下で計画されたが、計画は見直され実施は延期された。この状況は蔡英文政権になっても変わらない。

馬英九時代は中国との積極的な交流により作られた比較的安定した安全保障環境の下で、「防衛固守、有効抑止」の守勢防衛戦略を実行しつつ、台湾の身の丈にあったコンパクトで精強な台湾軍を建設することを念頭に置いた軍事改革を行った。目を引くような新たな武器・装備の更新はされなかったが、雄風3型超音速ミサイルの艦艇への配備や、沱江級という双胴型のステルス性にも配慮したミサイル艇、「光華6号」小型快速ミサイル艇などを配備した。これらは、解放軍のように大幅な艦艇や戦闘機などの増加が望めない中で、低予算高効率の武器装備を選択的に配備した結果と言えよう。

中国との関係が思わしくない中で、馬英九政権時の守勢防衛戦略も変化する可能性がでてきている。国防法の規定によれば、国防部は総統の就任から10カ月以内に立法院に対して「四年期国防総検討」（いわゆるQDR）を提出することになっている。蔡英文政権では2017年3月19日がその期限だが、その際、あるいは2017年に発刊予定の『国防白書』において、蔡政権下の新たな軍事戦略が提示される可能性を指摘する向きもある<sup>32</sup>。

また2016年6月、馮世寬国防部長は行政院主導によるサイバー部隊の設立に国防部が協力するとし、暫定的に「第4軍種」と呼ぶことを明らかにした<sup>33</sup>。また、同部隊は非対称攻撃能力、特に抑止部分に力を置いたものになるとも馮部長は述べている<sup>34</sup>。台湾は中国サイバー部隊の攻撃対象であり、彼らは新しい攻撃手法を生み出すと、台湾や米国を相手に試しているという。2013年の統計によれば行政院は毎週平均1,990回のサイバー攻撃と毎月約440件の電子メール攻撃を受けている。中国サイバー部隊の好む攻撃対象は外交部と国防部だが、中台間の交渉が進むにつれて、經濟部・財政部・衛生福利部なども情報窃取の対象となってきていると台湾紙は報じている<sup>35</sup>。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

## 4 現状固定化を目指す蔡英文

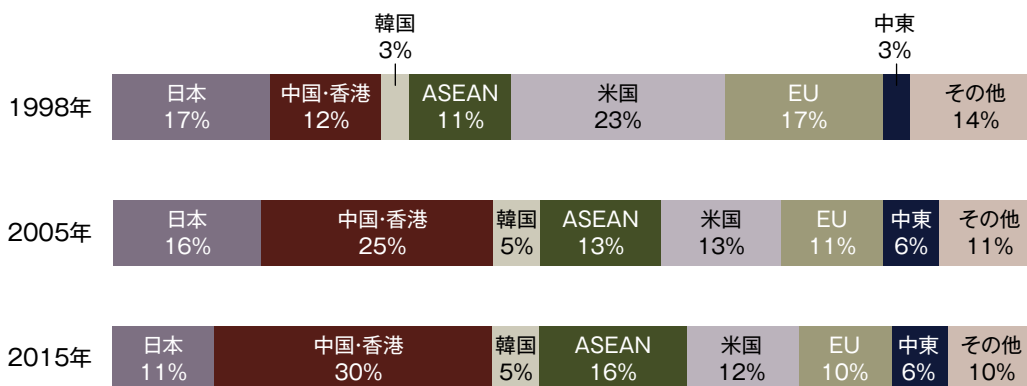
台湾海峡を挟んで二つの政治実体が対峙するという基本構造は、1949年以降変化していない。しかしながら中台の力関係や双方の軍事戦略、台湾の政治体制、台湾住民の台湾・中国に対する意識は大いに变化しており、「現状維持」の内実も変化している。

もっとも重要な点は、台湾住民の大多数はもはや中国を統一の対象と見ていないという事実である。蒋介石・蔣経国時代の台湾は戒厳令下にあり、「台湾独立」を表明することは生命の危険に直結していた。しかし、民主化を達成した後の台湾で生まれ育った世代からすると、中華民国は政治的に自由で主権的にも独立した国家であるとの感覚を保持している。2016年選挙の際に語られた「天然独」(生まれつきの台湾独立派)という言葉はそれを端的に示している。台湾と中国とをそれぞれ別のもものととらえる台湾住民の考え方が、大きく変化することは当面ないだろう。

蔡英文総統は2016年5月の総統就任演説において、社会正義の議題として先住民族の権利回復について言及した<sup>36</sup>。さらに8月1日には、この日を「先住民族の日」と定めて、先住民族に対するこれまでの不当な扱いについて中華民国総統として謝罪を行った。蔡総統はさらに、総統府に総統がトップとなる先住民族に関する委員会を設けること、行政院に対して「先住民族基本法」の制定会議を定期開催するように求めることを約束した<sup>37</sup>。蔡総統が先住民族の権利と歴史を重視する背景には、中国大陸とは異なる歴史と社会の下で発展してきた台湾の存在を強調したいという意味があるものと思われる。

だが、台湾の貿易総額の30%を占める中国との交流は無視できない。「現状維持」政策である以上、台湾には現在発効している協定を破棄する気持ちはない。そこで台湾としては、貿易総額に占める中国のシェアを少しでも軽減することで、対中依

図4-6：台湾の貿易総額における各国の比率（1998年、2005年、2015年）



(出所) 經濟部国際貿易局「1998年国際貿易情勢分析」、「2005年国際貿易情勢分析」「2015年国際貿易情勢分析」を基に執筆者作成。

存度を引き下げようとしている。そのための政策として期待されているのが、「新南向政策」である。2016年9月、行政院は「新南向政策」の推進計画の正式始動を宣言した。新たに設置する「行政院経済貿易交渉オフィス」が政策の調整と執行を担当し、ターゲットはASEAN10カ国、南アジアの6カ国（インド、バングラディシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、パキスタン）、さらにオーストラリアとニュージーランドの合計18カ国となっている。投資・貿易面での関係のみならず、民間交流、文化、教育など多面的なパートナー関係の構築を目指すとしている<sup>38</sup>。

1998年に台湾の貿易相手のトップ3だった米国、日本、欧州連合（EU）は合計で57%を占めていた。これに対して中国は12%に過ぎなかった。それが2015年には日米EUは33%にまで低下し、中国は30%を占めるまでになった。貿易の軸を中国以外にも振り向けるという方針自体は正しい。両政権期の南向政策と異なるのは、対象地域にオーストラリア、ニュージーランド、南アジアまでを加えて広域化している点である。多くの人口を抱えた地域であり、台湾にとって魅力ある市場になり得る可能性はある。しかし、李登輝政権期、陳水扁政権期にも南向政策は実行されたがいずれも失敗したことからわかるように、成功を期すことは難しい。ASEAN諸国にしてもオーストラリアにしても中国との結びつきは強固であるため、中国側が台湾に対する妨害を仕掛けてくる可能性は十分にある。また、南アジアについては政府レベルでのつながりは、さほど強くない。新南向政策を成功させるためには、台湾経済の力強い成長と効果的な貿易政策が不可欠であり、それらを確実に実行するだけの外交力までを含めた総合的な力が試されることになる。

外交について蔡英文政権は「踏実外交」（堅実な外交という意味）を外交理念に掲げている。その内実は今後の外遊から傾向を判断する必要はあるが、中国との「現状維持」を唱える蔡総統だけに、中国と外交関係を有する国を奪いにくい外交合戦を仕掛けることは想像しにくい。おそらくは現有の国交国を堅実に守るという外交を展開するものと思われる。

中台関係は馬英九政権期のような、海峡交流基金会・海峡兩岸関係協会や行政院大陸委員会・國務院台湾事務弁公室のトップ同士が会う関係に戻ることは難しいだろう。陳水扁期のように、中台の民間機構同士が具体的必要に基づいて会合を行うという形式に戻る可能性が高そうである。解放軍による台湾への圧力は馬英九政権期より強まることが予想される。蔡政権はそれへの対応を迫られることになるだろう。

（執筆者：門間理良）

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

## コラム

## 習近平体制下の国防・軍隊改革の展開と中台関係への影響

2015年11月、中央軍事委員会改革工作会議が北京において開催された。この会議で習近平は国防・軍隊改革を断固として実行する意思を示し、(1) 陸軍指導機構の設置、(2) 四総部の機能を吸収することによる中央軍事委員会の権限の強化、(3) 中央軍事委員会—戦区—部隊の作戦指揮体系と中央軍事委員会—各軍種—部隊の指導管理体制の構築、(4) 軍内の綱紀粛正強化を目的とした新たな中央軍事委員会規律検査委員会と中央軍事委員会政法委員会の設置、などの改革案に言及した。そして一連の改革は2020年までに基本的に完成させるとのタイムスケジュールを示した<sup>39</sup>。2015年12月31日、中国人民解放軍は、(1) 陸軍指導機構の発足、(2) 第二砲兵のロケット軍への名称変更と軍種への格上げ、(3) 戦略支援部隊の新設に伴う軍旗授与式を実施した<sup>40</sup>。2016年1月11日、それまでの四総部体制を改編した15部門からなる新たな中央軍事委員会の体制が発表された<sup>41</sup>。

さらに2016年2月1日、それまでの7大軍区の廃止と、それに代わる5大戦区の創設が発表された。新たな戦区は、東部、南部、西部、北部、中部から構成され、それぞれに戦区統合作戦指揮機構が組織された。各戦区の司令員は全て陸軍出身で占められ、政治委員にも空軍出身の朱福熙（西部戦区）を除き、陸軍出身者が就任した<sup>42</sup>。他方、各戦区の副司令員には陸軍、海軍、空軍からそれぞれ就任した。また副司令員の中から選抜される戦区参謀長には、南部戦区は海軍の魏鋼少将、中部戦区は空軍出身の李鳳彪少将がそれぞれ就任した<sup>43</sup>。

こうした軍の組織改革の特徴としては、(1) 中央軍事委員会の権限強化と習近平による軍の統制力の強化<sup>44</sup>、(2) 「軍委管総、戦区主戦、軍種主建」(中央軍事委員会が全てを管理し、戦区が主に戦い、軍種が主に建設する)」というスローガンに基づく簡素化・合理化された新たな指揮・命令系統の発足、(3) 解放軍の伝統であった「陸軍中心主義」の部分的な是正などが指摘されている<sup>45</sup>。

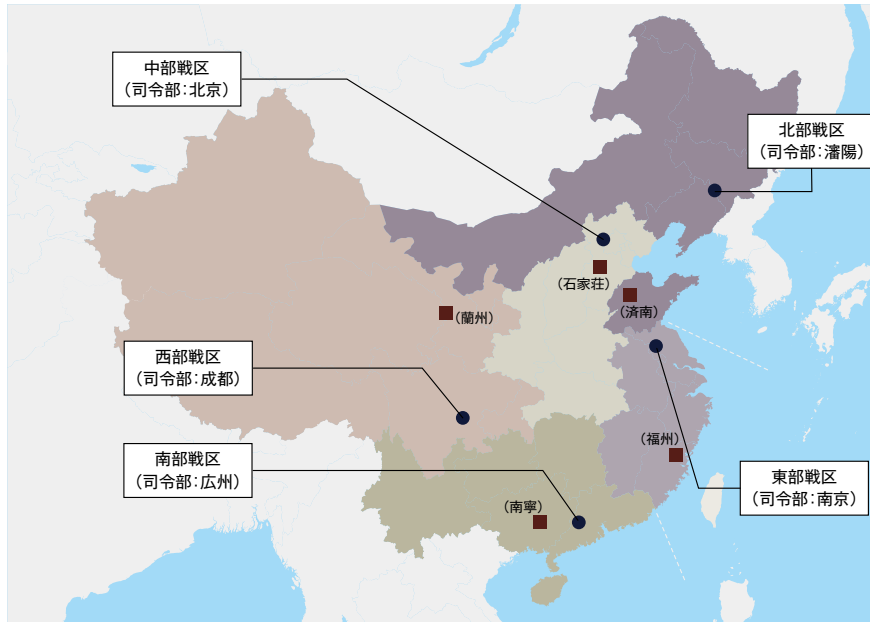
特に(2)に関して、今回の改革では、作戦・指揮体系(軍令)と指導・管理体系(軍政)の分離が行われたが、『解放軍報』によれば、従来の軍区体制では、作戦・指揮機能と建設・管理機能が未分化のまま渾然一体化していたため、作戦・指揮機能は明確化されておらず、統合作戦体制にも支障があったと指摘された。その上で、今回の改革における戦区統合作戦指揮機構の設置により、作戦指揮機能と建設管理機能を分離させ、戦区は作戦指揮機能に専念することで、統合作戦体制の強化が強調された<sup>46</sup>。

簡素化された指揮・命令体系により、解放軍は中央軍事委員会を中心として、統合作戦能力と緊急対応能力を強化できると指摘されている<sup>47</sup>。また中国国防部の報道官は、このような改革を実施した理由の一つとして、「国際情勢の深刻で複雑な変化に対応する」ことを指摘している<sup>48</sup>。こうした発言は、南シナ海問題をめぐる米中関係および中国と周辺国との関係の悪化、尖閣諸島をめぐる日中間の緊張状態を念頭に置いたものと推察できる。その意味では、現在の中国を取り巻く国際情勢の悪化は、このタイミングで習近平が国防・軍隊改革を断行する要因の一つであったものと考えられる。

今回の改革を経て、台湾海峡正面を担当するのは5大戦区の序列筆頭となった東部



図4-7：中国軍の配置と戦力



(注1) ● 戦区司令部 ■ 戦区陸軍機関

(注2) 戦区の区切りについては公式発表がなく、上地図は米国防省報告書や報道等を元に作成

		中国	(参考)台湾
総兵力		約230万人	約22万人
陸上戦力	陸上兵力	約160万人	約13万人
	戦車等	99/A型、98A型、96/A型、88A/B型など 約7,200両	M-60A、M-48A/Hなど 約1,200両
海上戦力	艦艇	約880席 150.2万トン	約390隻 21.0万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約70隻	約30隻
	潜水艦	約60隻	4隻
	海兵隊	約1万人	約1万人
航空戦力	作戦機	約2,720機	約510機
	近代的戦闘機	J-10×347機、Su-27/J-11×352機、Su-30×97機、J-15×14機 (第4世代戦闘機 合計810機)	ミラージュ2000×56機、F-16×145機、経国×128機 (第4世代戦闘機 合計329機)
参考	人口	約13億7,000万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス (2016)」などによる。中国は総兵力を2017年末までに30万人削減予定

(出所) 防衛省『日本の防衛：防衛白書平成28年度版』、49ページ

<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/html/n1232000.html#zuhyo01020303>

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

戦区である。従来の軍区体制と比べ、新たに発足した戦区体制では、中央軍事委員会の統帥の下、統合作戦に関する戦略・戦役レベルの作戦指揮権限が強化されると指摘されている<sup>49</sup>。東部戦区の司令員には劉粵軍（前職：蘭州軍区司令員）、同政治委員には鄭衛平（前職：南京軍区政治委員）がそれぞれ就任し、陸・海・空からそれぞれ副司令員、副政治委員が任命された（表4-4参照）<sup>50</sup>。統合作戦を念頭に置き、陸・海・空からそれぞれ司令部に人員が配置されている。現状では戦区参謀長や政治工作部主任などの重要ポストは陸軍が押さえていることから、東部戦区では未だ陸軍優勢の人事配置となっているが、将来的には他軍種の副司令員クラスが司令員に昇格する可能性がある。

真の意味での統合作戦能力を解放軍に付与するには大きな困難が伴うが、それを克服するために、東部戦区でも、発足と同時に積極的に統合作戦訓練・演習が実施されている<sup>51</sup>。これらの訓練は、台湾への武力侵攻を念頭に実施されているものと思われる<sup>52</sup>。また、東部戦区陸軍が5大戦区陸軍の序列トップに配されて、最新装備の配備や情報化も優先的に進められていることから、東部戦区が重視されていることがわかる。このような平時の部隊訓練や武器・装備の維持・補修に責任を負う東部戦区司令部は、台湾の対岸である福州に設置された<sup>53</sup>。東部戦区が太平洋と台湾に面した地域であることを考えると、同戦区内に置かれている第31集団軍などの陸軍兵力は、主として対台湾進攻用の戦力と見なすことができよう。東部戦区の陸軍司令部を福州においた理由もそこにあるのかもしれない。

これまで台湾軍にとって幸いだっただのは、解放軍には台湾海峡を越えるだけの兵力投射能力や、緻密な三軍統合作戦を進めるだけの能力が依然備わっていなかった上に、台湾軍の科学技術上の優勢、島しょ防衛における地理的優位性があったからだ。中国の進める国防・軍隊改革の完成には時間がかかると予想されるものの、台湾国防部の刊行する『国防報告書』は解放軍が2020年までに台湾進攻を可能とする戦力を完全に持つと予想している。中国の国防・軍隊改革は台湾に対する軍事的圧力を高める方向に作用することは間違いないだろう<sup>54</sup>。

（執筆者：杉浦康之）

表4-4：東部戦区司令部の主要指揮官名簿

名前	役職名	階級	軍種	備考
劉粵軍	司令員	上将	陸軍	中越戦争(1979年)に参加
鄭衛平	政治委員	上将	陸軍	
楊暉	副司令員	中將	陸軍	戦区参謀長を兼任
顧祥兵	副司令員	少将	海軍	
孫和栄	副司令員	中將	空軍	
秦衛江	副司令員	中將	陸軍	戦区陸軍司令員を兼任
蘇支前	副司令員	中將	海軍	戦区海軍司令員を兼任
黄国顕	副司令員	中將	空軍	戦区空軍司令員を兼任
王平	副政治委員	中將	陸軍	戦区政治工作部主任を兼任
廖可鐸	副政治委員	少将	陸軍	戦区陸軍政治委員を兼任
王華勇	副政治委員	中將	海軍	戦区海軍政治委員を兼任
劉徳偉	副政治委員	少将	空軍	戦区空軍政治委員を兼任

(出所) 中共研究雑誌社編『軍改後共軍重要領導人事評析專輯』69-71ページより執筆者作成。

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに



# 中国安全保障レポート 2017

— 変容を続ける中台関係 —

## おわりに



## おわりに

本レポートは1949年10月に中国大陸で中華人民共和国が成立し、その後ほどなくして中華民国政権が台湾に渡って台北を臨時首都に定めて政権を維持して以降の中台関係を追ってきた。その過程でいくつかのことが明らかとなった。

台湾は、中国にとって統一すべき対象であるとともに、米国と対峙する前線であり続けている。このことから、台湾問題をめぐって米中衝突が起きる可能性は冷戦期から継続している。その意味で台湾問題は地域の安定にとって重要である。他方で、近年における中国の台頭の結果、台湾問題は別の意味でも重要となっている。中国の大国化の中で、中国に有利な形で台湾問題が安定した結果として、中国は以前のように台湾のみに注力するのではなく、それを越えて海洋進出を進めることが可能となったのである。そして時にそれは非常に強硬な行動を伴うことで地域の安定に影響を与えている。台湾が自衛に力を注がなくなると、中国の行動がさらに拡張的となる可能性もある。その意味で、台湾が防衛力を強化することは地域の安定に資することにつながる。また、海洋という視点で見れば、台湾は東シナ海・南シナ海・太平洋につながる海上交通上の要衝に位置している。東アジアにおける地政学的対立が深まる中で、台湾の戦略的重要性は上昇しているといえよう。

中台関係は台湾の政権交代を一つの節目に区分して論じられることが多い。事実上の国民党一党独裁を敷き、中国との関係を内戦状態と規定していた蒋介石・蔣経国両政権期はもちろんのこと、民主化と台湾化が進められた李登輝・陳水扁の両政権期においても、中台間でハイレベルの接触が断絶状態に陥っていたことは確かである。しかしながら、一見馬英九政権期になって中台間の交流が再開されたかのように理解されがちだが、航空便の直行は不十分な形ながらも陳水扁政権期に開始されており、中台間の貿易・投資も、やはり陳水扁政権期に急速な伸びを見せ始めている。馬英九政権は良好な政治的環境の中で陳水扁政権期に築かれた交流を促進したとも言える。馬英九政権で大きく踏み出したのは、中国人の台湾観光客の受け入れである。

一般に李登輝政権後期や陳水扁政権期の2002年以降は中台関係が緊張し、馬英九政権期には軍事的緊張が緩和したと評されている。だが、中華人民共和国建国によって台湾海峡が分断されて以降現在に至る長いスパンで見れば、確実に中台間の軍事的緊張は低下する傾向にある。1950年代初期には中国各地で国軍と解放軍との戦闘は続いていたし、1954年、58年には台湾海峡危機があった。1960年代にもごく小規模ではあったが、中台間で戦闘は起こっている。このような熱戦が続いた毛沢東・蒋介石政権期と比較すると、鄧小平・蔣経国政権期には解放軍の台湾侵攻を想定したと思われる演習や、解放軍の着上陸作戦に対抗するための台湾軍の演習はそれぞれ実施されてはいるものの、実際の戦闘は発生していない。その一方で、中台関係が経済・貿易・観光などの面で深化したものの、それは中国の台湾に対する軍事力

強化をとどめることにはならなかったし、中台間の軍事的信頼醸成にはなんら寄与しないことも同時に明らかになった。

習近平政権の蔡英文政権に対する警戒感が高い。蔡英文が台湾における先住民族の権利を認め謝罪したことは、台湾の歴史が中国の歴史から切り離された形で再構成される可能性を秘めている。また、馬英九政権期に作成された中国的歴史観を重視する高校歴史教育カリキュラムの指導要領が、蔡英文政権で破棄されることが決定した<sup>1</sup>。南シナ海に関する仲裁裁判所の判断についても、蔡英文政権が異を唱えているのは、実効支配する太平島が「岩」だとされた件についてのみである。中国が南シナ海全域の島しょの主権を主張する根拠となっている9段線の元となっている11段線の有効性に積極的に言及していない点で、馬英九政権とは異なる対応を見せている。

このような台湾に対して、中国は今後もさまざまな圧力の行使や切り崩しを図っていくものと思われる。一つには野党勢力となった国民党への肩入れである。2016年9月、国民党籍の8県市の首長がまとまって訪中し、台湾問題を主管する対台湾工作指導小組の副組長を務める俞正声・全国政治協商会議主席や國務院台湾事務弁公室の張志軍主任が会見した<sup>2</sup>。また、陳水扁政権期に中国共産党と国民党などで作った「兩岸経済貿易文化フォーラム」(通称「国共フォーラム」)を発展させる形で「兩岸平和発展フォーラム」にした。外交面では、APECの台湾首席代表の選定、世界保健機関(WHO)総会や国際民間航空組織(ICAO)総会をはじめとする、これまで馬英九政権下で台湾の出席が認められてきた国際組織への参加の可否などで中国はすでに圧力をかけ始めている。事実2016年のICAO総会に台湾は招請されなかった。また、中国が台湾の友好国を奪うということも考えられる。軍事的には解放軍の台湾侵攻を企図した演習の実施や武器の増強、サイバー攻撃の強化などは十分に考えられる。

中国は今後も米国の台湾海峡問題への介入を思いとどまらせるだけの軍事力を保有すべく解放軍の強化を図る一方で、馬英九政権期に築いた経済・貿易関係を維持しつつ、蔡英文政権への政治的圧力をかけることで、民進党政権への台湾住民の不安感を高めることを狙っていくだろう。そのための目安となるのは、次の台湾総統選挙が実施され、解放軍が台湾に対する武力侵攻能力を獲得すると目され、軍事改革終了の目標年とされる2020年になると考えられる。ただし、蔡英文政権は民衆の支持が厚く、立法院でも民進党が過半数を制している。強固な政治基盤を有し、「現状維持」を守る姿勢を崩さない蔡英文政権は、内政上の批判を大きく浴びて支持率が長期低迷傾向に陥らない限り、中国にとって陳水扁政権よりも相手にしにくい政権であることは確かであろう。習近平政権が李登輝や陳水扁に浴びせた個人的非難を蔡英文に対して依然行っていないのは、蔡英文政権との交渉の余地を残しておきたいからだと思われる。蔡英文も中国との対立激化を注意深く避けており、そこに中台の交渉の細い糸口が見いだせる。とはいえ大多数の台湾有権者の意思が「台湾独立」でも「中台統一」でもない「現状維持」であることを考えると、蔡英文政権は今後「現状維持」の「固定化」に向けた政策を打ち出していくものと思われる。

(執筆：門間理良)

はしがき

要約

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

おわりに

## 【第1章】

- 1 福田円『中国外交と台湾：「一つの中国原則」の起源』慶應義塾大学出版会、2013年、85-156ページ。
- 2 福田円『中国外交と台湾：「一つの中国原則」の起源』。
- 3 佐橋亮『共存の模索』勁草書房、2015年、130-135ページ。
- 4 松田康博「中国の対台湾政策1979-1987年」『国際政治』第112号、1996年5月、123-138ページ。
- 5 「全国人大常委報告台湾同胞書」中国社会科学院台湾研究所、現代国際関係研究所、北京市台湾事務弁公室、北京市台湾経済研究中心編『台湾問題重要文献資料匯編』紅旗出版社、1997年、208-209ページ。
- 6 「葉劍英向新華社記者發表的談話」『台湾問題重要文献資料匯編』78ページ。
- 7 鄧小平「中国大陸和台湾和平統一的設想」『鄧小平文選』第3卷、人民出版社、1993年、30-31ページ。
- 8 松田康博「中国の対台湾政策1979-1987年」126-127ページ。
- 9 江沢民「為促進祖国統一大業的完成而繼續奮闘」『江沢明文選』第1卷、人民出版社、2006年、418-424ページ。
- 10 銭其琛『外交十記』世界知識出版社、2003年、306-307ページ。
- 11 John Garver, *Face Off: China, the United States, and Taiwan's Democratization*, Seattle and London: University of Washington Press, 1997, pp.13-26.
- 12 John Graver, *Face Off*, pp.118-126; Arthur S. Ding "The Lessons of the 1995-1996 Military Taiwan Strait Crisis: Developing a New Strategy toward the United States and Taiwan" Laurie Burkitt, Andrew Scobell, and Larry Wortzel eds., *The Lessons of History: The Chinese people's Liberation Army at 75*, Strategic Studies Institute, 2003, pp.380-383.
- 13 John Garver, *Face Off*, pp.111-117.
- 14 江沢民「国際形勢和軍事戰略方針」『江沢明文選』第1卷、286ページ。
- 15 軍事科学院軍事歴史研究所編著『中国人民解放军八十年大事記（1927-2007）』軍事科学出版社、2007年、518ページ。
- 16 張震「全面加强軍隊幹部隊伍建設」『張震軍事文選』下卷、解放軍出版社、2005年、655-656ページ。
- 17 張万年「“九五”至二十一世紀初軍隊建設的奮闘目標和指導思想」『張万年軍事文選』解放軍出版社、2008年、519-520ページ。
- 18 「一個中国的原則與台湾問題」中華人民共和國國務院台湾事務弁公室・國務院新聞弁公室、2000年2月1日。
- 19 例えば「銭其琛副總理會見台湾聯合報系訪問團」新華網、2000年8月25日。
- 20 小笠原欣幸はこれを機動的アプローチと呼んでいる。小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開」天兒慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係 パクス・シニカと周辺国』勁草書房、2010年、200-204ページ。
- 21 「中共中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室受權就当前兩岸關係問題發表声明」中共中央台湾工作弁公室・國務院台湾事務弁公室、2004年5月17日。
- 22 松田康博「改善の機会は存在したか?：中台対立の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政權の8年』アジア経済研究所、2010年、242-244ページ。



- 23 「反分裂国家法」新華網、2005年3月14日。
- 24 松田康博「改善の機会が存在したか？」237-240ページ。
- 25 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開」204-209ページ。
- 26 戴秉国『戦略対話：戴秉国回憶録』人民出版社・世界知識出版社、2016年、65-85ページ。
- 27 戴秉国『戦略対話：戴秉国回憶録』73ページ。
- 28 “President Bush, Chinese President Jiang Zemin Discuss Iraq, N. Korea,” Office of the Press Secretary, White House, Oct.25, 2002.
- 29 “President Bush and Premier Wen Jiabao Remarks to the Press,” Office of the Press Secretary, White House, Dec.9, 2003.
- 30 「2005年3月3日外交部發言人劉建超在例行記者會上答記者問」中華人民共和國外交部。
- 31 Bonnie Glaser, “Sino-U.S. Relations: Drawing Lessons from 2005,” *CSIS Freeman Report*, Jan. 2006.
- 32 「中国国家主席胡錦濤與美国総統布什举行会談」新華網、2005年11月20日。
- 33 胡錦濤「在党的十七大上的報告」新華網、2007年10月24日。
- 34 胡錦濤「紀念『告台湾同胞書』30周年胡錦濤發表重要講話」新華網、2008年12月31日。
- 35 Richard C. Bush, *Uncharted Strait: The Future of China-Taiwan Relations*, Washington, D.C.; Brookings Institution Press, 2013, p.147.
- 36 中国の対台湾作戦がどのように行われるかという分析として、Roger Cliff, *China's Military Power: Assessing Current and Future Capabilities*, New York: Cambridge University Press, 2015, pp.182-222; Michael O'Hanlon, “Why China Cannot Conquer Taiwan,” *International Security*, Vol.25, No.2, Fall 2000, pp.51-86; 松田康博「中台の軍事バランス：中台の安全保障戦略に与える影響」『日本台湾学会報』第7号、2005年5月、69-89ページ。
- 37 Office of the Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2015,” p. 34.
- 38 Michael J. Lostumbo, David R. Frelinger, James Williams, and Barry Wilson, *Air Defense Options for Taiwan*, Santa Monica: RAND Corporation, 2016.
- 39 Jean-Pierre Cabestan, “Taiwan's Political Development and U.S.-China Relations,” Cheng-yi Lin and Denny Roy, eds., *The Future of United States, China, and Taiwan Relations*, New York: Palgrave Macmillan, 2011, pp.13-28.
- 40 Richard C. Bush, *Uncharted Strait*, pp.98-103.
- 41 「中共中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室受權就当前兩岸關係問題發表声明」中共中央台湾工作弁公室・國務院台湾事務弁公室、2004年5月17日。
- 42 『中国安全保障レポート2013』防衛研究所、2014年、16-23ページ。
- 43 「台弁就2010年海峡兩岸海上聯合搜救演練等答問」中国網、2010年9月15日。「海峡兩岸海上聯合搜救演練在厦門、金門海域举行」交通運輸部網、2012年8月31日。「兩岸海上聯合搜救演練促航運發展」『法制日報』2014年8月19日。
- 44 「習近平同馬英九會面」『解放軍報』2015年11月8日。

## 【第2章】

- 1 国史館史料処編『金門古寧頭舟山登歩島之戦史料続輯』国史館、1982年、27ページ。
- 2 「金門戦闘失利の原因（1949年11月14日）」粟裕文選編輯組『粟裕文選（1949.10-1984.1）』第3巻、軍事科学出版社、2004年、12-13ページ。
- 3 「大力做好解放海南島の準備工作」『建国以来毛沢東軍事文稿』上巻、軍事科学出版社、中央文献出版社、2010年、119-120ページ。
- 4 林君長編著『中華民国建国七十年紀念叢書 国民革命軍之奮闘』黎明文化事業公司、1981年、429-435ページ。
- 5 軍事科学院軍事歴史研究部編『中国人民解放軍全国解放戦争史 第5巻（1949.2-1950.6）』軍事科学出版社、1997年、424ページ。
- 6 同上、442ページ。
- 7 「大力做好解放海南島の準備工作」中共中央文献研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿』上巻、軍事科学出版社、中央文献出版社、2010年、119-120ページ。
- 8 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』解放軍出版社、2013年、23ページ。「関与台湾作戦問題的報告（1950年6月23日）」粟裕文選編輯組『粟裕文選（1949.10-1984.1）』第3巻、軍事科学出版社、2004年、44-52ページ。
- 9 「中国人民解放軍史」編写組編『中国人民解放軍史』第5巻、軍事科学出版社、2011年、75ページ。
- 10 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』25ページ。
- 11 林孝庭『台海 冷戦 蔣介石 1949-1988 解密档案中消失の台湾史』聯経出版事業股份有限公司、2015年、114ページ。
- 12 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006年、361ページ。
- 13 姜廷玉主編『台湾地区五十年軍事史（1949-2006）』27ページ。
- 14 宋怡明『前線島嶼 冷戦下の金門』国立台湾大学出版中心、2016年、65-66ページ。
- 15 同上、85-86ページ。
- 16 「図表I-2-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙」防衛省編『平成26年度 日本の防衛』20ページ。
- 17 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦著『台湾の経済 典型NIESの光と影』東京大学出版会、1992年、78ページ。
- 18 五十嵐隆幸「台湾の『大陸光復』構想と軍事戦略の転換（1965-1991）」防衛大学校総合安全保障研究科修士論文、2015年、15-27ページ。
- 19 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦著『台湾の経済 典型NIESの光と影』東京大学出版会、1992年、39ページ。
- 20 趙春山主編『兩岸關係與政府大陸政策』三民書局、2013年、4ページ。
- 21 李登輝筆記、李登輝口述歴史小組編註『見證台湾 蔣経国総統與我』国史館、2004年、235ページ。
- 22 李登輝（雛景文）『李登輝執政告白實録』印刻出版、2001年、48-54ページ。
- 23 若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年、178ページ。
- 24 五十嵐隆幸「台湾の『大陸光復』構想と軍事戦略の転換（1965-1991）」59ページ。
- 25 黄偉修「李登輝総統の大陸政策決定過程」『日本台湾学会報』第10号、日本台湾学会、2008年、97-118ページ。

- 26 田弘茂「中華民国元首外交的意義」行政院新聞局編『和平之旅』行政院新聞局、1997年、4ページ。
- 27 「表1-8 国民党與民進黨執政時期正副元首及閣揆出訪国紀錄」蘇起『兩岸波濤二十年紀実』遠見天下文化出版股份有限公司、2014年、45ページ。
- 28 蘇起『兩岸波濤二十年紀実』遠見天下文化出版股份有限公司、2014年、41ページ。
- 29 法務部調查局共党問題研究中心編『兩岸關係大事記 民国八十五年』匯澤股份有限公司、1997年、20ページ。
- 30 李登輝（雛景文）『李登輝執政告白實録』222-227ページ。
- 31 陳水扁『台湾之子』毎日新聞社、2000年、113ページ。
- 32 台湾省政府と議会の機能を停止させる措置。中華民国自由地区の領域と台湾省の領域（中華民国自由地区から台北市、高雄市と金門、馬祖を除いた地域）の多くが重なる（1997年時点で人口の85%、土地の98%）ために、「屋上に屋を架す」状況とされ、行政資源の無駄を指摘されていた。
- 33 総統府プレスリリース「中華民国第十任総統、副総統就職慶祝大会」2000年5月20日。
- 34 同上。
- 35 総統府プレスリリース「総統620記者会答問実録」2000年6月20日。
- 36 総統府プレスリリース「総統接見美国亜洲基金会会長傅勒博士」2000年6月27日。
- 37 ところが、7月6日には行政院大陸委員会主任委員だった蔡英文が、「1992年10月に香港で行われた会議で『一つの中国』原則について協議したが、どのような結論も得られなかった。そのため、台湾側が『口頭で各自が述べ合う』方式で、しばし争議を棚上げすることを提案した。これに対して中国側は『台湾側の提案を尊重し受け入れる』と表明した。いわゆる『一つの中国、各自が述べ合う』とは台湾側がこの過程を表現した用語なのである」と述べて、「一つの中国、各自が述べ合う」（一個中国、各自表述）あるいは中国のいう「一つの中国」でコンセンサスが得られたわけではないと陳総統の発言に修正を加えている。民進党政権内部で、「一つの中国」原則に対する意思統一が図られたということかもしれない。
- 38 蘇起『兩岸波濤二十年紀実』遠見天下文化出版股份有限公司、2014年、323ページ。
- 39 総統府プレスリリース「総統以視訊直播方式於世界台湾同郷聯合会第二十九届年会中致詞」2002年8月3日。
- 40 若林『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』376ページ。
- 41 張炎憲・陳世宏主編『台湾主権與攻勢外交』財団法人吳三連台湾史料基金会、2012年、9ページ。
- 42 張・陳主編『台湾主権與攻勢外交』15ページ。
- 43 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民国95年国防報告書』国防部、2007年、93ページ。
- 44 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民国97年国防報告書』国防部、2008年、114ページ。
- 45 行政院大陸委員会ウェブサイト「推動兩岸空運直航」2016年8月31日。
- 46 楊丹偉『解析台湾的大陸政策』群言出版社、2007年、65ページ。
- 47 井尻秀憲『激流に立つ台湾政治外交史』ミネルヴァ書房、2013年、109ページ。
- 48 総統府プレスリリース「中樞舉行中華民國95年開國紀念典禮暨元旦團拜」2008年7月2日。
- 49 総統府プレスリリース「中華民國第12任総統馬英九先生就職演説」2008年5月20日。
- 50 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2016』防衛省防衛研究所、2016年、126ページ。
- 51 行政院大陸委員会ウェブサイト「兩岸大事記」参照。

- 52 門間理良「中台問題担当閣僚、南京で正式に会談実施」(台湾の動向、2014年1~2月)『東亜』2014年3月号、53ページ。
- 53 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國98年国防報告書』国防部、2009年、79ページ。
- 54 總統府プレスリリース「總統主持97年三軍五校院聯合畢業典禮」2008年7月2日。
- 55 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2013』防衛省防衛研究所、2014年、16ページ。
- 56 中華民國98年「四年期国防総検討」編纂委員会『中華民國98年 四年期国防総検討』国防部、2009年、23ページ。中華民國102年「四年期国防総検討」編纂委員会『中華民國102年 四年期国防総検討』国防部、2013年、24-25ページ。
- 57 胡鎮埔『扁執政最機密軍演也擬告知对岸』『聯合晚報（電子版）』2011年12月7日。
- 58 台湾外交部「在釣魚台列嶼争端、我国不與中国大陆合作之立場」2013年2月8日。
- 59 門間理良「馬英九政權、尖閣処理で中国と連携しない旨を明確に表明」(台湾の動向、2014年1~2月)『東亜』2013年4月号、52ページ。
- 60 「持中国五星旗保釣 將不再受我国護衛」『自由時報（電子版）』速報、2013年3月11日。
- 61 「国安单位：黃錫麟保釣 背後有国台弁身影」『自由時報（電子版）』2013年3月1日。

### 【第3章】

- 1 佐橋亮『共存の模索：アメリカと「二つの中国」の冷戦史』勁草書房、2015年。Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk: United States-Taiwan Relations and the Crisis with China*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2009.
- 2 佐橋亮『共存の模索』114ページ。
- 3 「上海コミュニケ（ニクソン米大統領の訪中に関する米中共同声明）」データベース『世界と日本』東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室。
- 4 佐橋亮『共存の模索』130-134ページ。
- 5 同上、151-182ページ。
- 6 H.R.2479, Taiwan Relations Act, 96th Congress (1979-1980), Jan.1, 1979. 日本語訳は「台湾関係法」データベース『世界と日本』東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室による。
- 7 Steven M. Goldstein and Randall Schriver, “An Uncertain Relationship: The United States, Taiwan and the Taiwan Relations Act,” *The China Quarterly*, No. 165 (March 2001), pp.147-151.
- 8 James Mann, *About Face: A History of America's Curious Relationship with China, from Nixon to Clinton*, New York: Alfred A. Knopf, 1999, pp.118-128.
- 9 「第2上海コミュニケ（中華人民共和国とアメリカ合衆国の共同コミュニケ〔米国の対台湾武器売却問題について〕）」データベース『世界と日本』東京大学東洋文化研究所 田中明彦研究室。
- 10 Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk*, p.147.
- 11 H.Con.Res.88, “Reaffirming the Taiwan Relations Act and the Six Assurances as cornerstones of United States-Taiwan relations,” 114th Congress (2015-2016).
- 12 Winston Lord, “Taiwan Policy Review,” *The DISAM Journal*, Winter 1994-95.
- 13 Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk*, pp.203-204.
- 14 銭其琛『外交十記』北京：世界知識出版社、2003年、312ページ。

- <sup>15</sup> Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk*, pp.259-262.
- <sup>16</sup> Kurt M. Campbell, "Why Taiwan Matters," Testimony before the House Foreign Affairs Committee, U.S. Department of State, October 4, 2011.
- <sup>17</sup> マークス・ストークスとサブリーナ・ツァイは国家承認の問題も含めて4つに分類している。Mark Stokes and Sabrina Tsai, "The United States and Future Policy Options in the Taiwan Strait: Driving Forces and Implications for U.S. Security Interests," Project 2049 Institute, February 1, 2016.
- <sup>18</sup> Charles L. Glaser, "Will China's Rise Lead to War?" *Foreign Affairs*, Vol.90, No.2, Mar/Apr 2011, pp.80-91.
- <sup>19</sup> Charles L. Glaser, "A U.S.-China Grand Bargain? The Hard Choice between Military Competition and Accommodation," *International Security*, Vol.39, No.4, Spring 2015, pp.49-90.
- <sup>20</sup> John J. Mearsheimer, "Say Goodbye to Taiwan," *The National Interest*, March-April 2014.
- <sup>21</sup> Zbigniew Brzezinski, "Balancing the East, Upgrading the West," *Foreign Affairs*, Vol.91, No.1, January/February 2012, pp.97-104.
- <sup>22</sup> Bruce Gilley, "Not So Dire Straits: How the Finlandization of Taiwan Benefits U.S. Security," *Foreign Affairs*, Vol.89, No.1, January/February 2010, pp.44-60.
- <sup>23</sup> Nancy Bernkopf Tucker and Bonnie Glaser, "Should the United States Abandon Taiwan?" *The Washington Quarterly*, Fall 2012, pp.23-37; Richard C. Bush, "Uncharted Strait," *Policy Brief*, No.186, Brookings Institute, January 2013; Denny Roy, "Trading away Taiwan is no bargain for the USA," *PacNet*, June 23, 2015.
- <sup>24</sup> Michael McDevitt, "Alternative Futures: Long-Term Challenges for the United States" Roger Cliff, Phillip C. Saunders, and Scott Harold, eds. *New Opportunities and Challenges for Taiwan's Security*, RAND Corporation, 2011, pp.105-107.
- <sup>25</sup> Kurt M. Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia*, New York and Boston: Twelve, 2016, pp.255-258.
- <sup>26</sup> Ian Easton, "Taiwan's Naval Role in the Rebalance to Asia," Project 2049 Institute, March 2015; Dean Cheng, "Taiwan's Maritime Security: A Critical American Interest," *Backgrounders*, No.2889, Heritage Foundation, March 19, 2014; Alexander Sullivan, "Navigation the Future: U.S.-Taiwan Maritime Cooperation and Building Order in Asia," Center for a New American Security, June 2015.
- <sup>27</sup> "Caucus Brief: US Might Tap Into Taiwan Early Warning Radar," China Caucus Blog, May 9, 2014.
- <sup>28</sup> Ian Easton, "Taiwan's Naval Role in the Rebalance to Asia," pp.3-4.
- <sup>29</sup> Dean Cheng, "Taiwan's Maritime Security: A Critical American Interest," pp.11-12.
- <sup>30</sup> Shyu-tu Lee, Douglas Paal, and Chales Glaser, "Disengaging from Taiwan: Should Washington Continue Its Alliance with Taipei?" *Foreign Affairs*, July/August 2011, pp.179-182.
- <sup>31</sup> Douglas Paal, "China, the U.S. and the Coming Taiwan Transition," *The Diplomat*, Dec. 29, 2015.
- <sup>32</sup> Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia*

- Strategy*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2012, p.71.
- 33 中国の反応については“Chinese Reactions to Taiwan Arms Sales,” US-Taiwan Business Council, Project 2049 Institute, March 2012参照。
- 34 松田康博「『最良の関係』から『相互不信』へ」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』アジア経済研究所、2010年、286-292ページ。
- 35 Shirley Kan, “Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990,” Congressional Research Service, August 29, 2014, pp.20-24.
- 36 Shirley Kan, “Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990,” pp.24-25.
- 37 Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk*, pp.227-228.
- 38 Shirley A. Kan, “Taiwan: Annual Arms Sales Process,” *CRS Report for Congress*, June 5, 2001.
- 39 Steven M. Goldstein and Randall Schriver, “An Uncertain Relationship,” p.162; Michael S. Chase, “U.S.-Taiwan Security Cooperation: Enhancing an Unofficial Relationship,” Nancy Bernkopf Tucker, ed., *Dangerous Strait: The U.S.-Taiwan-China Crisis*, New York: Columbia University Press, 2005, pp. 170-174.
- 40 Nancy Bernkopf Tucker, *Strait Talk*, p.261.
- 41 「開啓臺美國防夥伴關係的新章節」國防政策藍皮書第4號報告、新境界文教基金會國防政策諮詢小組、2013年6月、11ページ。
- 42 Michael S. Chase, “U.S.-Taiwan Security Cooperation,” pp.174-175, 「開啓臺美國防夥伴關係的新章節」11ページ。
- 43 「美台蒙特瑞會談今在五角大廈登場」『自由時報』2015年7月20日。
- 44 「開啓臺美國防夥伴關係的新章節」11ページ。
- 45 同上。
- 46 「開啓臺美國防夥伴關係的新章節」15-16ページ, Shirley A. Kan, “Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990,” pp.6-7.
- 47 Michael S. Chase, “U.S.-Taiwan Security Cooperation,” pp.179-180.
- 48 Shirley A. Kan, “Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990,” pp.3-5.
- 49 Alexander Chieh-cheng Huang, “The United States and Taiwan’s Defense Transformation,” Brookings Institution, Feb. 16, 2010.
- 50 Shirley A. Kan, “Taiwan: Major U.S. Arms Sales Since 1990,” pp.5-6.

## 【第4章】

- 1 行政院大陸委員会ウェブサイト「大陸政策 答客問 經貿類 陸客來台觀光執行情形如何?政府如何因應陸客減少?」。
- 2 「中国大陸客減少で台湾旅行会社倒産」『台湾新聞』2016年9月1日。
- 3 經濟部國際貿易局「2009年中華民國對外貿易發展概況」2010年5月26日、3ページ。
- 4 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國104年国防報告書』国防部、2015年、47ページ。
- 5 中華人民共和國國務院報道弁公室『中国の軍事戦略』外文出版社、2015年、5ページ。
- 6 羅致政「民共交流的困境與出路」蘇起・童振源主編『兩岸關係的機遇與挑戰』五南圖書出版股份有限公司、2014年、316ページ。

- 7 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國104年国防報告書』47ページ。
- 8 吳建德他主編『对立的和諧 跨越兩岸關係深水区』黎明文化事業股份有限公司、2013年、43ページ。
- 9 国防部「国防報告書」編纂小組『中華民國81年国防報告書』国防部、1992年、47ページ。
- 10 国防部「国防報告書」編纂委員会『中華民國104年国防報告書』47ページ。
- 11 總統府プレスリリース「總統出席『兩岸領導人會面』後召開國際記者會」2015年11月7日。
- 12 「飛彈非針對台 軍方斥習睜眼說瞎話」『自由時報（電子版）』2015年11月8日。
- 13 「立法院第8屆第3會期外交及國防委員會第6次全體委員會會議紀錄」2013年3月20日。
- 14 「匪諜就在你身邊?// 國安局長：現在到處有不該來的人」『自由時報（電子版）』2013年3月21日。
- 15 「國防部新大樓 恐不敵中國『第五縱隊』攻擊」『自由時報（電子版）』2015年6月17日。
- 16 「俞正聲：兩岸同根同源 應共禦外侮」『中国時報（電子版）』2013年5月15日。
- 17 「退將今登陸 首訪中共中央軍委會」『中国時報（電子版）』2013年5月10日。
- 18 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2013』(防衛省防衛研究所、2013年) 196-197ページ。
- 19 「退役將領訪陸 退輔會：有說明」『中央社』2013年5月15日。
- 20 「兩岸退役將領廈門打高爾夫 我退將：兩岸同胞要相信自己是一家人」『風傳媒』2015年11月16日。
- 21 「立法院第9屆第1會期外交及國防委員會第28次全體委員會會議紀錄」『立法院公報』第105卷第49期委員會紀錄、88ページ。
- 22 「蔡總統視導漢光32號演習 嘉勉國軍精實戰力」『軍事新聞通訊社（電子版）』2016年8月25日。
- 23 「剖析國軍新軍事戰略（李華球）」『蘋果日報（電子版）』2016年9月5日。
- 24 趙峰『台軍20年轉型之路－從「精實案」到「精粹案」』国防大学出版社、2015年、62-63ページ。
- 25 国防部「国防報告書」編纂小組『中華民國82-83年国防報告書』黎明文化事業股份有限公司、1994年、74-75ページ。
- 26 趙峰『台軍20年轉型之路－從「精實案」到「精粹案」』64-66ページ。
- 27 同上、71ページ。
- 28 同上、82ページ。
- 29 同上、84-85ページ。
- 30 門間理良「台湾政治と軍事戦略の關係」安田淳・門間理良編著『台湾をめぐる安全保障』慶應義塾大学出版会、2016年、65-68ページ。
- 31 門間理良「台湾政治と軍事戦略の關係」63ページ。
- 32 「新軍事戦略 明年三月參謀總長国会報告」『自由時報（電子版）』2016年8月28日。
- 33 「馮世寬：行政院主導第四軍種 國防部支援」『中央通訊社』2016年5月23日。
- 34 「新國防政策 馮世寬：成立第四軍種」『中央通訊社』2016年5月26日。
- 35 「科技部長張善政：陸網軍 天天攻台當練兵」『聯合報（電子版）』2014年8月14日。
- 36 總統府プレスリリース「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演說」2016年5月20日。
- 37 總統府プレスリリース「總統代表政府向原住民族道歉」、「總統出席『105年度全國原住民族行政會議』」2016年8月1日。
- 38 行政院プレスリリース「政院：整合所有資源 全力推動新南向政策」、行政院經貿談判辦公室、國家發展委員會「新南向政策推動計畫」2016年9月5日。

- 39 「習近平在中央軍委改革工作會議上強調 全面實施改革強軍戰略 堅定不移走中國特色強軍之路」『解放軍報』2015年11月27日。
- 40 「陸軍領導機構火箭軍戰略支援部隊成立大會在京舉行」『解放軍報』2016年1月2日。
- 41 「習近平在接見軍委機關各部門負責同志時強調 講政治謀打贏搞合做表率努力建設“四鐵”軍委機關」『解放軍報』2016年1月12日。
- 42 「中國人民解放軍戰區成立大會在北京舉行」『解放軍報』2016年2月2日。
- 43 『大公網』2016年2月23日。
- 44 *South China Morning Post*, January 13, 2016.
- 45 馬浩亮「中國軍隊大改革」『中國省級政經生態週報』第45期。
- 46 「中國人民解放軍戰區成立大會在北京舉行」『解放軍報』2016年2月2日。
- 47 香港『文匯報』2015年11月27日
- 48 「國防部舉行專題新聞發布會」『解放軍報』2015年11月28日。
- 49 胡光正、許今朝「偉大改革的精髓—論軍委管總、戰區主戰、軍種主建」『國防』國防雜誌社、2016年3月号（總第361期）、6-8ページ。
- 50 中共研究雜誌社編『軍改後共軍重要領導人事評析專輯』（台北：中共研究雜誌社 2016年6月）、69-71ページ。
- 51 「合心，從敞開胸襟開始」『解放軍報』2016年2月16日、「標準化，消除聯合作戰的“數據時差”」2月24日。
- 52 「520前夕 共軍模擬海陸空襲台」『中國時報（電子版）』2016年5月18日。
- 53 『鳳凰網』2016年2月3日。
- 54 余元傑・王志鴻「習近平的國防政策對台灣之影響」『中共研究』第50卷第1期、中共研究雜誌社、2016年1月、74ページ。

## 【おわりに】

- 1 渡辺剛「中國の警戒する『文化台独』」『東亞』2016年9月号、一般財団法人霞山会、6-7ページ。
- 2 「8縣市赴陸救觀光 國台弁積利多！」中時電子報、2016年9月18日。





# 中国安全保障レポート 2017

— 変容を続ける中台関係 —

---

平成29年(2017年) 2月28日 第1刷発行

編集・発行 防衛省防衛研究所  
© 2017 by the National Institute for Defense Studies  
〒162-8808  
東京都新宿区市谷本村町5番1号  
<http://www.nids.mod.go.jp>

---

デザイン・レイアウト・印刷 株式会社ジャパントイムズ

ISBN978-4-86482-046-2

Printed in Japan



